

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年12月20日
【中間会計期間】	第5期中（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）
【会社名】	株式会社日本航空
【英訳名】	Japan Airlines Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 西松 遙
【本店の所在の場所】	東京都品川区東品川二丁目4番11号
【電話番号】	東京（5460）3068
【事務連絡者氏名】	資金部長 金山 佳正
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区東品川二丁目4番11号
【電話番号】	東京（5460）3068
【事務連絡者氏名】	資金部長 金山 佳正
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目3番17号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1)連結経営指標等

回次	第3期中	第4期中	第5期中	第3期	第4期
会計期間	(自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日)	(自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日)	(自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日)	(自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日)	(自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日)
事業収益(百万円)	1,075,762	1,112,346	1,150,002	2,129,876	2,199,385
経常利益又は損失 () (百万円)	107,873	9,780	5,335	69,805	41,608
中間(当期)純利益又 は純損失() (百万円)	82,962	12,042	1,510	30,096	47,243
純資産額(百万円)	244,050	178,630	360,031	194,746	148,066
総資産額(百万円)	2,223,190	2,196,666	2,261,305	2,162,654	2,161,240
1株当たり純資産額 (円)	123.89	90.23	122.20	98.34	74.78
1株当たり中間(当期) 純利益又は純損失 () (円)	42.14	6.08	0.66	15.24	23.88
潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益 (円)	37.78	-	0.60	13.66	-
自己資本比率(%)	11.0	8.1	14.8	9.0	6.9
営業活動によるキャッ シュ・フロー(百万円)	108,797	77,115	72,546	145,275	100,984
投資活動によるキャッ シュ・フロー(百万円)	20,837	61,513	42,081	21,456	99,283
財務活動によるキャッ シュ・フロー(百万円)	24,496	81,841	87,347	6,290	91,384
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (百万円)	256,226	195,576	290,488	260,933	172,132
従業員数(名)	54,289	54,384	53,801	53,962	53,010

(注) 1. 事業収益には消費税及び地方消費税(以下、消費税等という)は含まれていない。

2. 第4期中及び第4期の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在するものの1株当たり中間(当期)純損失であるため記載していない。

3. 第5期中より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用している。

4. 第5期中より「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成18年1月31日付で改正されたことに伴い、当中間連結会計期間から繰延ヘッジ損益(税効果調整後)の金額を普通株式に係る中間連結会計期間末の純資産額に含めている。なお、前連結会計年度末において採用していた方法により算定した当中間連結会計期間末の1株当たり純資産額は、107.45円である。

(2)提出会社の経営指標等

回次	第3期中	第4期中	第5期中	第3期	第4期
会計期間	(自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日)	(自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日)	(自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日)	(自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日)	(自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日)
事業収益(百万円)	8,358	15,729	15,920	16,197	23,260
経常利益(百万円)	383	8,391	8,506	489	8,595
中間(当期)純利益又は 純損失()(百万円)	297	8,165	8,392	270	132,336
資本金(百万円)	100,000	100,000	174,250	100,000	100,000
発行済株式総数 (千株)	2,045,465	1,982,383	2,732,383	1,982,383	1,982,383
純資産額(百万円)	295,551	277,147	293,493	276,965	136,593
総資産額(百万円)	1,011,929	992,753	1,015,926	1,016,808	885,620
1株当たり純資産額 (円)	144.60	139.95	107.50	139.84	68.98
1株当たり配当額(円)	-	-	-	4	-
1株当たり中間(当期) 純利益又は純損失() (円)	0.15	4.12	3.66	0.13	66.82
潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益 (円)	0.13	3.70	3.32	0.12	-
自己資本比率(%)	29.2	27.9	28.9	27.2	15.4
従業員数(名)	183	178	176	182	172

(注) 1. 事業収益には消費税及び地方消費税(以下、消費税等という)は含まれていない。

2. 第4期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載していない。

3. 第5期中より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用している。

2【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、航空運送事業、航空運送関連事業、旅行企画販売事業、カード・リース事業、その他事業を営んでおり、当中間連結会計期間における事業内容の重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動については、航空運送事業において当社の100%子会社である株式会社日本航空インターナショナルと旅行企画販売事業において当社の100%子会社であった株式会社ジャルセールスが、平成18年4月1日に、株式会社日本航空インターナショナルを存続会社として合併しております。なお、株式会社日本航空インターナショナルと、航空運送事業において当社の100%子会社であった株式会社日本航空ジャパンは、平成18年10月1日に、株式会社日本航空インターナショナルを存続会社として合併しております。その他の連結子会社、持分法適用会社の異動については、次項「関係会社の状況」に記載しております。

3【関係会社の状況】

(1) 新規

当中間連結会計期間において、以下の会社を新たに連結子会社または持分法適用関連会社としてしています。

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有割合			役員の派遣 状況		資金援助 (貸付金) (百万円)	営業上 の取引	設備の 賃貸借	業務 提携
				直接 (%)	間接 (%)	合計 (%)	当社 役員 (名)	当社 社員 (名)				
(連結子会社) JAL TRANS, INC.	アメリカ ニューヨーク市	千米ドル 1,630	航空貨物 取扱業		100.0	100.0			なし	なし	なし	なし
西日本エアポート サービス 株式会社 2	大阪府 豊中市	10	空港内地上 業務		100.0	100.0			"	"	"	"
株式会社JAL グランド サービス札幌 1	北海道 千歳市	10	空港内地上 業務		74.6	74.6			"	"	"	"
九州エアポート サービス 株式会社 3	福岡県 福岡市	10	空港内地上 業務		100.0	100.0			"	"	"	"
CONTACT CUSTOMS CLEARANCE, INC.	アメリカ ニューヨーク市	千米ドル 5	通関業		100.0	100.0			"	"	"	"
JALPAK INTERNATIONAL U.S.A., INC.	アメリカ エルセグン ド市	千米ドル 1,250	旅行業		100.0	100.0			"	"	"	"
(持分法適用関連 会社) アビコム・ジャパン 株式会社	東京都 港区	1,310	電気通信 事業		36.3	36.3			なし	なし	なし	なし

- (注) 1 株式会社JALグランドサービス札幌は、従来より当社子会社で空港内地上業務を行っている新千歳エアポートサービス株式会社が、平成18年4月1日に、連結子会社で空港内地上業務を行っていた北海道エアサービス株式会社と合併し、社名変更したものである。
- 2 西日本エアポートサービス株式会社は、平成18年10月1日に、連結子会社で空港内地上業務を行っていたグランドエアサービス株式会社と合併し、株式会社JALグランドサービス大阪に社名変更している。
- 3 九州エアポートサービス株式会社は、平成18年10月1日に、グランドエアサービス株式会社の福岡地区事業を吸収分割し、株式会社JALグランドサービス九州に社名変更している。

(2) 除外

従来、連結子会社で航空機内食の調製及び搭載事業を行っていたINTERNATIONAL CATERING LTD. は、平成18年4月13日に保有株式を売却しており、当中間連結会計期間において連結子会社から除外しています。

また、従来、連結子会社で空港内地上業務を行っていた北海道エアサービス株式会社は、平成18年4月1日に株式会社JALグランドサービス札幌（新千歳エアポートサービス株式会社より社名変更）と合併、消滅しています。

さらに、従来、連結子会社でホテルの経営を行っていた千歳国際ホテル株式会社は、平成18年5月12日に保有株式を売却しており、当中間連結会計期間において連結子会社から除外しています。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
航空運送事業	23,517
航空運送関連事業	20,977
旅行企画販売事業	3,673
カード・リース事業	354
その他事業	5,280
合計	53,801

(注) 従業員数は就業人員である。

(2) 提出会社の状況

平成18年9月30日現在

	従業員数(名)
地上社員	176

(注) 人数には執行役員6名および社外への出向者等9名は含まず、派遣社員15名を含んでいる。

(3) 労働組合の状況

労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当中間連結会計期間の世界経済をみると、8月後半まで原油価格が記録的な高水準で推移しましたが、米国のほか欧州でも英国を中心に景気は順調に拡大しました。また、アジアにおいても、中国、台湾、シンガポール、マレーシア等で力強い景気拡大がみられたほか、韓国、タイ等においても景気は緩やかに拡大したことから、全体として世界経済は引き続き着実な回復基調にありました。日本経済においても、企業収益の改善から設備投資が増加したほか、雇用情勢の改善に伴う所得の増加を背景に個人消費も緩やかな拡大基調が続いたことから、全体的に、企業部門の好調さが家計部門に波及する形で景気は回復基調を辿りました。

こうした状況下、JALグループでは「2006-10年度中期経営計画」で策定しました諸施策を本年4月以降着実に実施してまいりました。国際旅客については低収益路線のリストラ（運休、減便）をかつてない規模で実行したほか、機材のダウンサイジングにも着手いたしました。国内旅客については、導入以来高い利用率を実現している「クラスJ」に関し、提供席数・対象機材を拡大したほか、低コスト運航子会社(株)ジャルエクスプレスの運航規模を拡大致しました。加えて、グループ外契約・業務プロセスの見直し、基本賃金10%カット等の人件費抑制策等の収支改善策に取り組んだほか、燃油価格の高騰に対しては、コスト削減の自助努力はもとより、原油市況を睨んだ機動的ヘッジや燃油サーチャージの追加等により、可能な限りそのインパクトの吸収に努めました。

この間、一連の安全運航にかかわるトラブルを主因とする旅客需要の競合他社への流出は底を打ち、着実に改善傾向にはありますが、残念ながら国内旅客を中心にその影響は継続しております。また、燃油市況が過去に例を見ない水準で推移したため、燃油費は前年同期比で279億円増加しました。

以上の結果、当中間連結会計期間の連結ベースでの営業収益は前年同期比376億円増の1兆1,500億円、営業費用は同452億円増の1兆1,418億円、営業利益は同76億円減の81億円となりました。一方、営業外収益については為替差益の増加を主因に前年同期比20億円の増加となり、また営業外費用が11億円減少したことから、経常利益は同44億円減の53億円となりました。特別利益については、投資有価証券売却益を90億円計上したことを主因に前年同期比100億円増の127億円となりました。特別損失は、前年度に132億円の減損損失があったこと等から、同125億円減の57億円となりました。以上により、中間純利益は前年同期比135億円増の15億円となりました。

事業の種類別セグメントの業績

(セグメント間売上高・損益を含みます)

航空運送事業セグメント

国際旅客については、中期経営計画に沿って低収益路線のリストラや機材のダウンサイジングを積極的に進めたことから、供給は有効座席キロベースで前年同期比89.2%となりました。一方、需要については、ホノルル線、オセアニア線で伸び悩みましたが、米大陸線、欧州線、東南アジア線、韓国線等で堅調に推移したほか、中国線が反日運動の影響からの回復を果し、大きな伸びを示したことから、有償旅客数は前年同期比93.5%、有償旅客キロベースでも同93.9%となりました。この結果、有償座席利用率は、前年同期比3.5ポイント改善し、71.4%となりました。

路線運営については、低収益路線の聖域なきリストラと生産資源の集中と選択の観点から、座席利用率が低く、収支上非常に厳しい状況にあった小松＝ソウル、広島＝ソウル線を運休したほか、欧州線の需給環境の改善による収益性向上を目的として東京＝ロンドン線の減便を実施しました。一方、ビジネス需要の強い東京＝ロサンゼルス線、東京＝シカゴ線、東京＝モスクワ線をはじめ、東京＝バンクーバー線、及び東京＝台北線で増便いたしました。また、一部の路線については、コードシェア便やチャーター便の活用を図るなど、路線運営の見直しを図りました。更に生産体制の見直しを継続し、JALウエイズの対象路線を拡大し、コスト競争力の一層の強化に努めました。

商品戦略面では、好評を頂いているビジネスクラスのシートである「JALシェルフラットシート」の導入路線を、「東京＝アムステルダム」「大阪＝ロンドン」「東京＝シカゴ（全便）」「東京＝シンガポール（JL719/710便）」「東京＝サンパウロ（JL048/047便）」線に拡大するなど、お客さまの快適性向上に努めました。

営業面では、昨年度より実施している中小企業向けプログラムの「JALコーポレートフライトメリット」の加盟社数を累計で約500社の規模に拡大しました。中国線においては、空港送迎や宿泊先、会議室等の手配にきめ細かく対応できる「ビジネスゲートウェイ」プログラムを開始し、欧米線では「JALなら選べる」サービスとして、エグゼクティブクラス以上ご搭乗のお客さまに、お帰りの空港からご自宅までのお車、もしくはIC利用クーポン20,000円相当のプレゼントキャンペーンを行い、ビジネス需要の取り込みを強化いたしました。

以上の結果、JALグループ全体での国際線旅客収入は、運賃の改定や燃油サーチャージの追加を主因に単価が前年同期比

109.5%と上昇したこともあり、対前年102億円増の3,707億円になりました。

国内旅客については、一連の安全上のトラブル等の影響を主因にビジネス旅客が伸び悩みましたが、割引運賃において、従来の「前売り21」に代わる「スーパー特便割引28」を新設したほか、「バーゲンフェア」の設定日数を前年よりも増やすなどの各種需要喚起策を実施したことで、個人旅客は前年並みとなりました。一方、団体旅客は前年の愛知万博需要の反動や運賃引き上げによる需要減などにより前年を下回りました。その結果、有償旅客数では前年同期比99.6%、有償旅客キロベースでは同100.2%となりました。

営業施策としては、夏休み期間に「JALみんなの夏空キャンペーン」を実施いたしました。搭乗半券でいろいろな商品が当たる企画のほか、「たまごっち」を機体にデザインした「たまごっちジェット」を運航したり、お子様向けに「たまごっち」キャラクターを使用したアイテムを機内にご用意するなど、空港や機内で楽しくお過ごしいただけるサービスをご提供いたしました。また、商品戦略面においても導入以来高い利用率で推移している「クラスJ」について、既導入機材への増席対応を行った上、地方路線に就航するMD90型機やB737型機などの小型機材への導入を行うなど、お客さまのニーズに合った商品の拡充に努めました。

運賃施策としては、燃油市況が想定を遥かに上回る水準で推移したため、本年4月1日より、2005年1月に設定した「燃油特別付加運賃」を廃止し、相当額を運賃に組み込んだ上、新たに路線距離別に運賃値上げを実施させていただきました。割引運賃利用者の構成比上昇が平均単価を押し下げる要因となりましたが、この運賃値上げの効果により、単価は前年同期比101.3%と前年度を上回りました。

以上により、JALグループ全体での国内線旅客収入は前年同期比53億円増の3,458億円となりました。

国際貨物については、世界的に日本向け航空貨物の総需要が低迷したことが影響し、有償貨物トン・キロベースでは前年同期比98.0%となりました。輸出では、夏ごろより、北米、欧州向けで出荷の鈍化がみられたものの、全般的には自動車部品、デジタルカメラや薄型テレビ関連を中心とした需要が堅調でした。特に中国向けは高い伸び率で推移いたしました。輸入では、中国発貨物において海上輸送へのシフトがみられました。またユーロ高、各種生鮮の不作による影響もありましたが、夏ごろより各地区発とも復調する傾向にあります。

路線運営面では、6月に旅客機から改造したB747-400型貨物機 1機を投入し、アジア、北米路線を強化しております。また中国では中国国内航空会社との提携により、日本発貨物の内陸部への航空便転送サービスを開始するなど新しい需要の取り込みを行いました。米国南部においても貨物専用航空会社と提携し、マイアミ、ダラス発着貨物の利便性向上を図りました。

その結果、国際貨物は物量で前年を割ったものの、単価が燃油サーチャージの追加を主因に前年同期比110.4%と上昇し、収入は対前年69億円増の924億円となりました。

国際郵便については、特に中国発が好調に推移しました。

国内貨物・郵便については、総需要が堅調に推移いたしました。旅客便機材の小型化で貨物室スペースの供給が減少する中、限られたスペースを最大限に有効活用した結果、前年を上回る需要を獲得いたしました。

また、空港での貨物ハンドリング面においては、2004年10月に「プロジェクトM3」と命名して取り組みを開始したトヨタ生産方式を、成田・羽田に続き、関西空港及び韓国仁川空港に導入し、更なる生産性の向上と取り扱い品質の向上を図りました。

以上により、国際・国内貨物と国際・国内郵便の総合計収入は、前年同期比70億円増の1,162億円となりました。

これらの結果、国際線、国内線をあわせた旅客、貨物等の総輸送量（有償トン・キロ）は前年同期比97.0%となり、当セグメントの売上高は前年同期比264億円増の9,109億円、営業損失は34億円となりました。

（売上高及び営業利益は航空運送セグメント内消去後、セグメント間連結消去前数値）

部門別売上高は、次のとおりである。

科目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	構成比 (%)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	構成比 (%)	対前年比 (%)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	構成比 (%)
国際線							
旅客収入(百万円)	360,443	40.8	370,720	40.7	102.9	690,226	39.9
貨物収入(百万円)	85,480	9.7	92,419	10.1	108.1	180,573	10.4
郵便収入(百万円)	3,917	0.4	4,247	0.5	108.4	8,441	0.5
手荷物収入(百万円)	1,138	0.1	999	0.1	87.8	2,270	0.1
小計(百万円)	450,979	51.0	468,386	51.4	103.9	881,513	50.9
国内線							
旅客収入(百万円)	340,493	38.5	345,862	37.9	101.6	659,998	38.1
貨物収入(百万円)	14,585	1.7	14,295	1.6	98.0	29,440	1.7
郵便収入(百万円)	5,204	0.6	5,297	0.6	101.8	10,819	0.6
手荷物収入(百万円)	140	0.0	148	0.0	105.9	265	0.0
小計(百万円)	360,424	40.8	365,603	40.1	101.4	700,523	40.4
国際線・国内線合計 (百万円)	811,403	91.8	833,990	91.5	102.8	1,582,037	91.3
その他の航空運送収益 (百万円)	26,864	3.0	29,742	3.3	110.7	54,935	3.2
付帯事業収入(百万円)	46,193	5.2	47,215	5.2	102.2	96,010	5.5
合計(百万円)	884,461	100.0	910,949	100.0	103.0	1,732,983	100.0

連結輸送実績は、次のとおりである。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	対前年比(%) (利用率はポ イント差)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
国際線				
有償旅客数 (人)	7,230,244	6,760,569	93.5	14,187,626
有償旅客キロ (千人・キロ)	34,444,365	32,354,267	93.9	67,434,613
有効座席キロ (千席・キロ)	50,754,677	45,286,215	89.2	97,174,777
有償座席利用率 (%)	67.9	71.4	3.5	69.4
有償貨物トン・キロ (千トン・キロ)	2,259,975	2,213,925	98.0	4,541,293
郵便トン・キロ (千トン・キロ)	76,575	76,318	99.7	161,690
有償(合計)トン・キロ (千トン・キロ)	5,530,216	5,289,073	95.6	10,954,502
有効トン・キロ (千トン・キロ)	8,486,495	7,958,566	93.8	16,414,876
有償重量利用率 (%)	65.2	66.5	1.3	66.7
国内線				
有償旅客数 (人)	22,286,276	22,190,898	99.6	43,848,755
有償旅客キロ (千人・キロ)	16,708,672	16,749,367	100.2	32,910,535
有効座席キロ (千席・キロ)	25,991,109	26,154,645	100.6	51,415,813
有償座席利用率 (%)	64.3	64.0	0.3	64.0
有償貨物トン・キロ (千トン・キロ)	191,380	194,575	101.7	388,443
郵便トン・キロ (千トン・キロ)	40,845	41,023	100.4	85,519
有償(合計)トン・キロ (千トン・キロ)	1,484,330	1,511,548	101.8	2,938,796
有効トン・キロ (千トン・キロ)	3,047,129	3,059,465	100.4	6,034,514
有償重量利用率 (%)	48.7	49.4	0.7	48.7
合計				
有償旅客数 (人)	29,516,520	28,951,467	98.1	58,036,381
有償旅客キロ (千人・キロ)	51,153,037	49,103,634	96.0	100,345,148
有効座席キロ (千席・キロ)	76,745,786	71,440,860	93.1	148,590,590
有償座席利用率 (%)	66.7	68.7	2.0	67.5
有償貨物トン・キロ (千トン・キロ)	2,451,355	2,408,500	98.3	4,929,736
郵便トン・キロ (千トン・キロ)	117,420	117,341	99.9	247,209
有償(合計)トン・キロ (千トン・キロ)	7,014,546	6,800,621	97.0	13,893,298
有効トン・キロ (千トン・キロ)	11,533,624	11,018,031	95.5	22,449,390
有償重量利用率 (%)	60.8	61.7	0.9	61.9

(注) 1. 旅客キロは、各区間有償旅客数(人)に該当区間距離(キロ)を乗じたものであり、輸送量(トン・キロ)は、各区間輸送量(トン)に当該区間距離(キロ)を乗じたものである。

2. 区間距離は、IATA(国際航空運送協会)、ICAO(国際民間航空機構)の統計資料と同じ算出基準の大圏距離方式で算出してある。

3. 国際線：(株)日本航空インターナショナル+日本アジア航空(株)+(株)ジャルウェイズ

国内線：(株)日本航空インターナショナル+(株)日本航空ジャパン+日本トランスオーシャン航空(株)

+ (株)ジャルエクスプレス+日本エアコミューター(株)+(株)北海道エアシステム+(株)ジェイエア

+ 琉球エアコミューター(株)

航空運送関連事業セグメント

機内食販売を行なう株式会社ティエフケーは、国際線の航空機材小型化や路線リストラによる需要減少等の影響により減収となったものの、コスト削減に努め増益となりました。また、駐機中の航空機への動力販売等を行なう株式会社エージーピーは、同社が提供する電力供給方式が、コスト面・環境面共に優れていることで動力事業の収入が伸びているほか、成田空港や関西空港における諸設備保守管理業務の受託拡大などにより増収となりました。

以上により、航空運送関連事業セグメントの売上高は前年同期比204億円増の1,794億円、営業利益は同23億円増の48億円となりました。

(注)売上高拡大の主な要因は海外の燃料調達関連会社(パシフィック フューエル トレーディング コーポレーション)が燃油仕入れ値の上昇を販売額に反映したため、収入・費用ともに大幅に拡大したことによるものです。

旅行企画販売事業セグメント

株式会社ジャルパックは、反日運動の影響から回復が見られた中国方面では取扱いを増やしましたが、観光路線の減便によりミクロネシア方面を中心に取扱いが減少し、全体での売上は前年割れとなりました。一方、費用については販管費の削減等により、営業利益は前年並みを確保しました。また、株式会社ジャルツアーズは、愛知万博の反動減等で取扱い人数が減少しましたが、旅行代金単価の上昇により売上高は前年並みとなりました。

以上により、旅行企画販売事業セグメントの売上高は前年同期比238億円減の1,946億円、営業利益は同8億円減の8億円となりました。

(注)減収減益の主な要因は、販売体制再編に伴い、本年4月1日に㈱ジャルセールスが㈱日本航空インターナショナルに合併され、セグメントの対象から外れたことによるものです。

カード・リース事業セグメント

カード事業の株式会社ジャルカードは、新規会員獲得施策を積極的に行い会員数が前年同期比12%増の約166万人となるなど大幅な増収となりました。

以上により、カード・リース事業セグメントの売上高は前年同期比15億円増の316億円、営業利益は同7億円増の30億円となりました。

その他事業セグメント

商社の株式会社JALUX は、JALグループ外向けの航空機部品売上が引き続き好調なほか、国内空港店舗の「BLUE SKY」において新千歳空港の店舗規模拡大などにより増収となりました。ホテル事業を営む株式会社JALホテルズは資産圧縮の観点から運営受託を中心としたビジネスモデルへ移行しており、本年6月に開業したホテルJALシティ那覇など昨年7月以降に6件の新規運営受託がありましたが、ホテル日航成田や川崎日航ホテルの売却・運営受託化を積極的に進めたことから全体としては減収となりました。

以上により、その他事業セグメントの売上高は前年同期比8億円増の1,028億円、営業利益は前年並の29億円となりました。

所在地別セグメントの業績

(セグメント間売上高・損益を含みます)

前中間連結会計期間では所在地別セグメント情報を開示していないため、前中間連結会計期間との比較はありません。

日本

日本国内の売上高は1兆637億円、営業利益は80億円となりました。

その他の地域

その他の地域の売上高は1,353億円、営業利益は5億円となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間のキャッシュ・フローの状況

現金及び現金同等物は、税金等調整前中間純利益の黒字化や投資有価証券の売却に加え、7億5千万株の増資等により、前期末に比べ1,183億円増加し、当中間連結会計期間末には、2,904億円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前中間純利益が123億円となったことに加え、減価償却費を589億円計上したこと等により、営業活動によるキャッシュ・フローは725億円のキャッシュ・インフロー(前年同期は771億円のキャッシュ・インフロー)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

主に航空機・部品の取得、及び導入予定の航空機に対する前払いによる支出があった一方、航空機の売却による収入がありました。又、有価証券の売却による収入が102億円あったこと等により、投資活動によるキャッシュ・フローは420億円のキャッシュ・アウトフロー(前年同期は615億円のキャッシュ・アウトフロー)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

長期借入金の返済により586億円の支出がありましたが、7億5千万株の新株式発行による増資で1,479億円の収入があったため、財務活動によるキャッシュ・フローは873億円のキャッシュ・インフロー(前年同期は818億円のキャッシュ・アウトフロー)となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

当グループは、生産、受注及び販売に該当する業種・業態がほとんどないため「業績等の概要」に含めて記載しております。

3【対処すべき課題】

「安心とこだわりの品質で、世界を結ぶ『日本の翼』になる」

JALグループでは安全にかかわる一連のトラブルにより昨年3月に国土交通大臣より「事業改善命令」および「警告書」を受けて以来、高い安全水準を持った組織として再生するために、あらゆる努力を払ってまいりました。この間、社長を初め全役員が現場に赴き数百回の緊急安全ミーティングを実施したほか、外部有識者から客観的助言を受けるために設置した「安全アドバイザーグループ」の最終報告書の提言に基づき、本年4月には全社の安全性向上の総括部署として代表取締役専務をトップとする「安全推進本部」を設置しました。また、過去の事故の教訓を風化させず、安全運航の重要性を再認識する場として「安全啓発センター」を開設し、9月末までに約9,000人（社内5,000人強、社外4,000人弱）の見学者が訪れました。

一方、各職場においても信頼回復に向けての自発的活動が草の根的な広がりを見せております。例えば、お客さまに感謝の気持ちを伝えるために様々な職場の社員が手作り横断幕を伴って出発便のお見送りを実施したほか、お客さまに安心してご利用いただくため、整備上の不具合による遅延等の場合に整備士自らがお客さまにご説明したり、ヒューマンエラーを防ぐために過去の実例を元に確認会話集を作成し各職場に配布するなど、現場を含め全社員が一丸となって取り組んでいます。

また、風通しの良い企業風土を構築するため、本社・現場間を含めセグメント横断的な人事異動をかなりの規模で進めているほか、他職場との相互視察・情報交換・研修等の機会を積極的に拡大しています。

こうした信頼回復に向けた種々の取り組みに対し、本年8月30日には「安全アドバイザーグループ」の座長である柳田邦男氏より、「短い期間にもかかわらず、会社が提言の課題の一つ一つについて、かつてない意気込みで取り組んでいる様子を実感した」と旨の「安全提言のフォローアップ所感」を頂きました。JALグループでは、所感で述べられている「安全とは終わりのない闘い」との言葉を今一度噛み締め、「常に安全が何よりも優先する」、「迷ったら安全をとる」、「常にお客さまの立場に立つ」といった航空会社の原点に立ち返って信頼回復に努めて参ります。

JALグループでは、これからも社長をはじめ経営に携わるもの自らが先頭に立ち、強い意志とリーダーシップを持って安全体制の再構築に真摯に取り組み、お客さまはじめ広く社会からの信頼回復に向けて全力を傾注してまいります。

1. 基本方針

JALグループは、以下の企業理念の下で、総合力ある航空輸送グループとしてお客さま、文化そしてところを結び、日本と世界の平和と繁栄に貢献します。加えて世界トップクラスの航空輸送グループとなることを目指すとともに、企業価値の最大化を図り、すべてのステークホルダーに成果を還元することを基本方針としております。

（企業理念）

JALグループは、総合力ある航空輸送グループとして、お客さま、文化、そしてところを結び、日本と世界の平和と繁栄に貢献します。

- 安全・品質を徹底して追求します
- お客さまの視点から発想し、行動します
- 企業価値の最大化を図ります
- 企業市民の責務を果たします
- 努力と挑戦を大切にします

2. 利益配分に関する基本方針

JALグループは本年3月に「2006-10年度中期経営計画」を策定・発表いたしました。その中で当該期間中の目標として段階的に以下の項目を設定しております。（4.中長期的な会社の経営戦略 参照）

- ・2006年度 連結当期利益黒字化
- ・2008年度 事業基盤再構築の完了
- ・2010年度 連結営業利益率5%以上

現在は、当連結会計年度の目標達成に向けグループ一丸となり計画を実行しておりますが、当連結会計年度の配当につきましては、まことに遺憾ながら、無配とさせて頂かざるを得ない見込みです。今後は、燃油市況高騰を始めとした外的要因の変化にも柔軟に対応できるよう事業基盤の再構築と財務体質の改善を進め、可能な限り早期に株主の皆さまに復配ができるよう努めてまいります。

3. 目標とする経営指標

経営指標として中期的には、収益性の改善を図っていくことを目標としています。中長期的には株主資本利益率(ROE)の向上と事業キャッシュ・フローによる有利子負債返済年数の短縮を目標としています。

4. 中長期的な会社の経営戦略(目標)

(1) 基本の方針

燃油価格が記録的な高水準で推移するなど、航空業界を取り巻く環境は引き続き厳しい状況が続いています。こうしたなか、JALグループでは本年3月に「2006-2010年度中期経営計画」を発表しました。本中期経営計画では、2009年度以降の羽田空港の再拡張・国際化、成田空港の発着枠拡大等の新たなビジネスチャンスに対応するため、2006-2008年度の3年間を事業基盤の再構築段階と位置付け、国際旅客事業における路線リストラや機材のダウンサイジングを加速させるとともに、費用構造改革を継続的に拡大します。また、本年6月に実施した公募増資での調達資金も活用し、中小型機を中心に積極的に航空機を導入し、持続的な成長へと繋げてまいります。

現在は、こうした改革を着実に実行することにより、いかなる環境変化においても利益の生み出せる強靱な企業体質を構築すべくグループ丸となって取り組んでおります。特に、当連結会計年度は、JALグループが「安全」「お客さま視点」を最も大切にす企業として生まれ変わる再生への初年度であり、全てのステークホルダーからの信頼回復に向け総力を結集してまいります。

今中期経営計画においては、主として以下の3項目に重点的に取り組みます。

新しいJALグループに向けて“信頼の回復とお客さま指向の徹底”

安全アドバイザーグループの提言を具現化することにより、安全運航の基盤を再構築し、「お客さまの視点」を意識の中心に据える意識改革を進めます。

国際旅客事業のリストラと機材ダウンサイジングによる収支改善

低収益路線の更なるリストラ、機材ダウンサイジングを推進するとともに、経年機材の更新と中小型機を中心とした新機材の導入による機材競争力向上、事業規模見直しに応じた費用効率化を着実に進めます。こうした施策により、利用率、単価両面の向上を図ります。

費用構造改革の継続的拡大

徹底した費用構造の見直しを全社横断的に断行します。

(2) 新しいJALグループに向けて“信頼の回復とお客さま指向の徹底”

企業文化・意識改革の推進

グループの一体感・開かれた社風の醸成に向け、セグメント間の交流を活性化する取り組みを推進します。

高い安全水準を持った企業への再生

お客さまに安心してご利用いただくために、「安全アドバイザーグループ」による提言内容に基づき、全社安全性向上の統括を担う「安全推進本部」を設置し、グループ一体となった安全性向上への取り組みを推進します。また、整備基盤の強化・運航品質の向上を中心とした600億円規模の投資を行い、運航・機材品質を更に向上させ、お客さまからのゆるぎない信頼を回復します。

「お客さまの視点」からの商品・サービス品質向上

お客さまから選ばれ続ける企業グループになるために、「お客さまの視点」からの商品・サービス品質を徹底的に強化します。650億円規模の投資を行うとともに、グループ一体となって商品・サービス品質強化、システム基盤整備、イレギュラー対応能力向上等に取り組めます。

(3) 外的要因の変化に柔軟に対応できる企業構造と強固な企業体質の構築

<事業における構造改革>

国際旅客事業

2006-08年度を事業基盤再構築段階と位置付け、低収益路線のリストラ、ダウンサイジング等による収益改善を行います。経年機材の更新促進とB737-800(07年度)、B787(08年度)等の新機材導入により、機材競争力の向上を図ります。また、JALウェイズの運航規模拡大、JALエクスプレスの国際線への展開等、低コスト運営体制を拡充します。一方、2009年度以降を持続的成長段階と位置付け、羽田国際化、成田発着枠増を積極的に活用し、中小型機を活用した成長路線への展開を図ります。

国内旅客事業

クラスJ拡大(増席・小型機材へ導入)、eマーケティング強化等、「安心」「快適」「便利」な商品・サービスの創造により、お客さまの利便性と快適性をさらに高めます。経年機材の更新促進とB737-800(06年度)、B787(08年度)等の新機材導入による競争力向上を図ります。また、JALエクスプレス運航規模拡大により、低コスト運営体制拡充によるコスト競争力強化を図ります。今中期における最大のビジネスチャンスである2009年度の羽田発着枠増にも積極的に対応します。

貨物事業

大型機・中型機を組合せた効率的運航体制の構築により収益性を安定的に確保しつつ、事業規模の拡大を行います。フォワード等との戦略提携により最重要マーケットである日本発国際貨物需要に対応しつつ、中国等成長マーケットにも積極的に展開します。ロジスティクス事業、Express事業、国内深夜便市場等の成長事業領域への拡大を行います。

<費用構造改革>

2006-10年度中期経営計画における費用構造改革施策を着実に推進するとともに、国際旅客事業の規模見直しに伴う固定費の効率化、業務プロセスの簡素化等を全社横断的にさらに深化させ、収支改善を進めます。

5. 会社の対処すべき課題

「安全運航は、JALグループの存立基盤であり、社会的責務です。JALグループは安全確保の使命を果たすため、経営の強い意志と社員一人一人の自らの役割と責任の自覚のもと、知識と能力の限りを尽くして、一便一便の運航を確実に遂行していきます。」

これはJALグループの安全に対する決意を「安全憲章」として定めたものであります。社員・役員共に改めてこの安全憲章の精神に立ち戻り、JALグループへの信頼を回復させ、安心して飛行機をご利用いただけるよう、諸施策を講じてまいります。

現在、JALグループでは、2006年3月に発表した「2006-2010年度中期経営計画」で策定した基本方針に則り、国際旅客事業のリストラとダウンサイジング及び費用構造改革の継続的拡大による収益性の改善に取り組んでいます。2009年度に到来する羽田空港の再拡張・国際化、成田空港の発着枠拡大等の新たなビジネスチャンスを実に自社の継続的成長に繋げていくため、公募増資で調達した資金も活用し、経年機材の更新と中小型機を中心とした新機材の導入を積極的に進め、事業基盤の再構築を図ります。

JALグループはお客様から選ばれ続ける企業グループになるために、お客様の声を改善につなげる仕組みをさらに整備し、お客様の視点から商品やサービス品質を徹底的に強化してまいります。

4【経営上の重要な契約等】

契約会社名	相手方の名称	国名	契約内容	契約締結日
株式会社日本航空 インターナショナル	ワンワールド マネジメントカンパニー	カナダ	航空企業連合ワンワールドへの加盟	平成18年 6月4日

5【研究開発活動】

「研究開発費等に係る会計基準」に合致する研究開発費を発生させる活動はありません。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

(1) 航空機

当中間連結会計期間における異動は、以下のとおりです。

会社名	機種	機数 (機)	異動年月・事由	売却時の簿価 (百万円)
株式会社日本航空 インターナショナル	ボーイング747型	1	平成18年9月売却	1,971
株式会社日本航空 ジャパン	エアバスA300型	2	平成18年5月売却	341
	エアバスA300型	1	平成18年6月売却	132

なお、当中間連結会計期間におけるタイムリースを除く新たな航空機リース契約の概要は以下のとおりです。

会社名	機種	機数 (機)	契約相手先	リース期間
株式会社日本航空 インターナショナル	賃借航空機 (オペレーティングリース)	1	有限会社シナリバー・アビエ ーション・ファイナンス	平成29年5月21日
	ボーイング767型			
株式会社ジャルキャ ピタル	賃借航空機 (ファイナンスリース)	1	ティーエルシー・ミモザ有限 会社他6社	平成30年7月27日
	ボーイング777型	1	ダイヤクレマチス有限会社他 2社	平成30年8月30日
	ボンバルディアCRJ200型	1	有限会社NLエイパス	平成28年4月13日
	ボンバルディアDHC 8-400 型	1	有限会社NLノーマ	平成28年5月7日

(注) リース期間は当該機種の最終日を表示している。

(2) 事業所

提出会社

当中間連結会計期間において、主要な事業所の異動はありません。

国内子会社

当中間連結会計期間において、株式会社JALホテルズは平成18年5月に以下の設備を売却しました。

会社名	事業所名	設備の内容	帳簿価額（百万円）				
			建物及び構築物	備品その他	土地		合計
					面積(m ²)	金額	
株式会社 JALホテルズ	ホテル日航成田 (千葉県成田市)	ホテル	7,657	190	54,161	1,198	9,047

2【設備の新設、除却等の計画】

(1) 前連結会計年度末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、当中間連結会計期間に重要な変更はありません。

(2) 当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画は次のとおりです。

会社名	設備の内容	投資予定総額又は期末帳簿価額（百万円）	受領又は除却等の予定時期
株式会社日本航空インターナショナル	航空機 (ボーイング767型機4機購入)	72,456	平成19年度
日本エアコミューター株式会社	航空機 (ボンバルディアDHC 8-400型1機購入)	2,582	平成19年度

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)(注)
普通株式	6,000,000,000
A種株式	1,000,000,000
計	7,000,000,000

(注) 当社定款第6条に次のように規定している。

「当社の発行可能株式総数は、70億株とし、このうち60億株は普通株式、10億株はA種株式とする。」

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成18年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成18年12月20日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	2,732,383,250	2,732,383,250	東京証券取引所 大阪証券取引所 名古屋証券取引所 (各市場第一部)	-
計	2,732,383,250	2,732,383,250	-	-

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成18年12月1日からこの半期報告書提出日までの新株引受権付社債の権利行使により発行されたものは含まれていない。

(2)【新株予約権等の状況】

旧商法第341条ノ2の規定に基づき発行した新株予約権付社債は、次のとおりである。

当社は平成16年3月17日開催の取締役会決議により、平成16年4月5日に2011年満期ユーロ円建保証付転換社債型新株予約権付社債を発行した。

2011年満期ユーロ円建保証付転換社債型新株予約権付社債(平成16年4月5日発行)

	中間会計期間末現在 (平成18年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成18年11月30日)
新株予約権付社債の残高(百万円)	100,000	100,000
新株予約権の数(個)	100,000	100,000
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	(注)1	同左
新株予約権の行使時の払込金額	(注)2	同左
新株予約権の行使期間	自 平成16年4月19日 至 平成23年3月11日の営業終了時 (行使請求地時間)(注)3	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 398.7 資本組入額 199.35 (注)4	同左
新株予約権の行使の条件	各本新株予約権の一部行使はできないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)5	同左
代用払込みに関する事項	-	-

(注)1. 本新株予約権の行使により当社が新たに発行又はこれに代えて当社の有する当社普通株式を移転(以下当社普通株式の発行又は移転を当社普通株式の「交付」という。)する当社普通株式の数は、行使された本新株予約権に係る本社債の発行価額の総額を下記(注)2(2)記載の転換価額で除した数とする。但し、1株未満の端数は切り捨て、現金による調整は行わない。本新株予約権の行使により単元未満株式が発生する場合には、商法に定める単元未満株式の買取請求

権が行使されたものとして現金により精算する。

2. (1) 本新株予約権 1 個の行使に際して払込をなすべき額は、各本社債の発行価額と同額とする。
- (2) 本新株予約権の行使に際して払込をなすべき 1 株当たりの額（以下「転換価額」という。）は、当初、440円とする。
- (3) 転換価額は、本新株予約権付社債の発行後、当社が当社普通株式の時価を下回る発行価額又は処分価額で当社普通株式を発行し又は当社の保有する当社普通株式を処分する場合には、次の算式により調整される。なお、次の算式において、「既発行株式数」は当社の発行済普通株式（当社が保有するものを除く。）の総数をいう。

$$\begin{array}{l} \text{調整後} \\ \text{転換価額} \end{array} = \begin{array}{l} \text{調整前} \\ \text{転換価額} \end{array} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行・処分株式数} \times \text{1株当たりの発行・処分価額}}{\text{1株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行・処分株式数}}$$

また、転換価額は、当社普通株式の分割又は併合、当社普通株式の時価を下回る価額をもって当社普通株式の交付を請求できる新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。）の発行が行われる場合その他一定の事由が生じた場合にも適宜調整される。

3. (A) 当社が当社の選択により本社債を繰上償還する場合には、償還日の東京における 3 営業日前の日の営業終了時（行使請求地時間）以降、(B) 本新株予約権付社債の所持人の選択により本社債が償還される場合には、償還通知書が本新株予約権付社債の要項に従って本社債の支払代理人に預託された時以降、又は(C) 当社が本社債につき期限の利益を喪失した場合には、期限の利益を喪失した時以降は、本新株予約権を行使することはできないものとする。
4. 発行価格は、平成18年7月27日および同8月28日に発行価額198円にて750百万株の新株発行を行なった為、当初の440円より変更となっている。
5. 旧商法第341条ノ2第4項の定めにより本社債と本新株予約権のうち一方のみを譲渡することはできない。
6. 本新株予約権付社債の各所持人は、平成19年3月25日において、その保有する本社債を本社債額面金額の100%で償還することを請求することができる。かかる償還を請求した本新株予約権付社債の各所持人は、当該本社債が償還されると同時に、当該本社債に付された本新株予約権を放棄したものとみなす。

旧転換社債等に関する事項は、次のとおりである。

該当事項はない。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成18年6月28日 (注1)	-	1,982,383,250	-	100,000	67,815	37,253
平成18年7月27日 (注2)	700,000,000	2,682,383,250	69,300	169,300	69,300	106,553
平成18年8月28日 (注3)	50,000,000	2,732,383,250	4,950	174,250	4,950	111,503

(注1) 資本準備金の減少は、欠損填補によるものである。

(注2) 国内公募及び海外募集による新株発行

発行価格 1株あたり211円

発行価額 1株あたり198円

資本組入額 1株あたり99円

払込金総額 138,600百万円

(注3) 有償第三者割当(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資)

発行価額 1株あたり198円

資本組入額 1株あたり99円

払込金総額 9,900百万円

割当先 みずほ証券株式会社

(4) 【大株主の状況】

平成18年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
東京急行電鉄株式会社	東京都渋谷区南平台町5番6号	80,397	2.94
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目2番1号	75,471	2.76
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) (注)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	47,618	1.74
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) (注)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	46,521	1.70
糸山 英太郎	東京都港区	45,000	1.64
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	44,772	1.63
ニッセイ同和損害保険株式会社	大阪府大阪市北区西天満四丁目15番10号	43,076	1.57
日本航空グループ社員持株会	東京都品川区東品川二丁目4番11号	41,366	1.51
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	40,005	1.46
株式会社みずほコーポレート銀行(常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエアオフィス タワーZ棟)	35,303	1.29
計	-	499,532	18.28

(注) 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社、および日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有する株式数は、全て信託業務に係る株式数である。

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,936,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,705,457,000	2,705,457	-
単元未満株式	普通株式 23,990,250	-	-
発行済株式総数	2,732,383,250	-	-
総株主の議決権	-	-	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が4,921千株含まれている。

2. 単元未満株式数には、相互保有株式3,688株と当社所有の自己株式662株が含まれている。なお相互保有株式の内訳は次のとおりである。

大阪空港交通株式会社	714株
株式会社ティエフケイ開発	500株
国際航空給油株式会社(自己名義)	904株
国際航空給油株式会社(他人名義)	252株
東京航空クリーニング株式会社	693株
三栄メンテナンス株式会社	625株

【自己株式等】

平成18年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社日本航空	東京都品川区東品川 2-4-11	2,164,000	-	2,164,000	0.08
大阪空港交通株式会社	大阪府池田市空港 1-9-10	221,000	-	221,000	0.01
株式会社ティエフケイ開発	千葉県成田市大室 1777-38	13,000	-	13,000	0.00
国際航空給油株式会社	東京都中央区日本橋 大伝馬町3-2	74,000	210,000	284,000	0.01
名古屋エアケータリング株式会社	愛知県常滑市セント レア1-1	30,000	-	30,000	0.00
東京航空クリーニング株式会社	東京都大田区本羽田 2-1-14	-	137,000	137,000	0.01
三栄メンテナンス株式会社	千葉県成田市大山 1-1	-	87,000	87,000	0.00
計	-	2,502,000	434,000	2,936,000	0.11

(注) 1. 国際航空給油株式会社、東京航空クリーニング株式会社および三栄メンテナンス株式会社は、JAL取引先持株会(東京都品川区東品川2-4-11)の会員であり、他人名義欄に記載されている3社の所有している株式は全て同持株会名義となっている。

2. このほか相互保有として、株主名簿上は株式会社日本航空インターナショナル名義となっているが、実質的には所有していない株式が2,000株ある。なお、当該株式は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」に含まれている。

2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	315	316	305	281	229	245
最低(円)	301	297	285	197	206	221

(注) 株価は、東京証券取引所における市場相場である。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までの役員の異動は以下の通りです。

(1) 退任役員

社外監査役西村正雄は平成18年8月1日、死亡のため退任しました。

(2) 役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役社長 (代表取締役)	グループCEO	取締役社長 (代表取締役)	グループCEO、安全対策本部長、統合推進本部長、CSR委員会委員長、コンプライアンス・リスク管理委員会委員長、CS強化推進会議議長	西松 逢	平成18年10月1日
取締役専務 (代表取締役)	安全推進担当	取締役専務 (代表取締役)	安全推進本部長	岸田 清	平成18年10月1日

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
常務取締役	コーポレート・コミュニケーション担当(広報部担当、IR部担当)、法務担当、業務監理担当、地球環境担当	常務取締役	コーポレート・コミュニケーション室長、法務部担当、業務監理部担当、地球環境部担当	土屋 文男	平成18年10月1日
取締役	空港担当、調達担当	取締役	空港担当、調達部担当	広池 君夫	平成18年10月1日
取締役	経営企画室長、資金総括	取締役	経営企画室長、資金部担当	竹中 哲也	平成18年10月1日

(3) 略歴の異動

社外監査役 秋山喜久は平成18年6月30日付で関西電力株式会社代表取締役会長を退任し、関西電力株式会社相談役に就任しました。

第5【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成している。

なお、前中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成している。

なお、前中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成している。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）及び当中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）並びに前中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）及び当中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、新日本監査法人により中間監査を受けている。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度末 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
資産の部							
流動資産							
1. 現金及び預金		197,819		295,188		173,948	
2. 受取手形及び営業 未収入金	4	241,397		283,118		237,479	
3. 有価証券		5,569		8,000		5,936	
4. 貯蔵品	4	82,896		85,821		83,717	
5. 繰延税金資産		9,325		2,503		9,539	
6. その他		167,665		162,160		179,695	
貸倒引当金		2,836		2,947		2,996	
流動資産合計		701,838	32.0	833,846	36.9	687,319	31.8
固定資産							
(1)有形固定資産							
1. 建物及び構築物	4	209,480		190,746		203,039	
2. 機械装置及び運 搬具	4	32,483		31,140		31,743	
3. 航空機	4	822,014		770,618		791,098	
4. 土地	4	56,565		53,505		55,979	
5. 建設仮勘定		28,620		71,927		49,551	
6. その他	4	21,491		20,252		21,348	
有形固定資産合 計	1 2	1,170,656		1,138,191		1,152,762	
(2)無形固定資産							
1. ソフトウェア		66,261		71,547		70,373	
2. その他		1,835		1,658		1,701	
無形固定資産合 計		68,096		73,205		72,075	
(3)投資その他の資産							
1. 投資有価証券	4	83,293		78,071		88,750	
2. 長期貸付金		15,966		14,221		14,582	
3. 繰延税金資産		48,546		44,114		52,085	
4. その他		111,119		81,192		96,043	
貸倒引当金		2,891		2,366		2,385	
投資その他の資産 合計		256,033		215,233		249,076	
固定資産合計		1,494,787	68.0	1,426,629	63.1	1,473,913	68.2
繰延資産							
1. 株式交付費		-		825		-	
2. 社債発行費		41		3		6	
繰延資産合計		41	0.0	828	0.0	6	0.0
資産合計		2,196,666	100.0	2,261,305	100.0	2,161,240	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度末 (平成18年3月31日)				
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)			
負債の部										
流動負債										
1. 営業未払金		234,793		265,330		237,803				
2. 短期借入金		12,144		5,069		6,562				
3. 1年以内に償還を要する社債		-		80,000		30,000				
4. 1年以内に返済を要する長期借入金	4	115,209		109,351		113,045				
5. 未払法人税等		8,609		6,582		4,700				
6. 繰延税金負債		72		10,080		29				
7. その他	4	254,741		205,380		252,702				
流動負債合計			625,570	28.5		681,796	30.2		644,844	29.8
固定負債										
1. 社債		310,000		230,000		280,000				
2. 長期借入金	4	800,130		744,675		800,001				
3. 退職給付引当金		150,277		132,821		139,753				
4. 繰延税金負債		713		937		1,340				
5. その他	4	104,247		111,043		119,784				
固定負債合計			1,365,369	62.2		1,219,477	53.9		1,340,879	62.0
負債合計			1,990,940	90.7		1,901,273	84.1		1,985,724	91.8
少数株主持分										
少数株主持分			27,095	1.2		-	-		27,449	1.3
資本の部										
資本金			100,000	4.5		-	-		100,000	4.6
資本剰余金			136,143	6.2		-	-		136,145	6.3
利益剰余金			54,986	2.5		-	-		90,186	4.1
その他有価証券評価差額金			5,690	0.2		-	-		8,777	0.4
為替換算調整勘定			7,378	0.3		-	-		5,776	0.3
自己株式			838	0.0		-	-		892	0.0
資本合計			178,630	8.1		-	-		148,066	6.9
負債、少数株主持分及び資本合計			2,196,666	100.0		-	-		2,161,240	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度末 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
純資産の部							
株主資本							
1. 資本金		-	-	174,250	7.7	-	-
2. 資本剰余金		-	-	79,105	3.5	-	-
3. 利益剰余金		-	-	43,228	1.9	-	-
4. 自己株式		-	-	871	0.0	-	-
株主資本合計			-	295,712	13.1		-
評価・換算差額等							
1. その他有価証券評 価差額金		-	-	3,541	0.1	-	-
2. 繰延ヘッジ損益		-	-	40,244	1.8	-	-
3. 為替換算調整勘定		-	-	5,950	0.3	-	-
評価・換算差額等合 計			-	37,834	1.6		-
少数株主持分			-	26,484	1.2		-
純資産合計			-	360,031	15.9		-
負債純資産合計			-	2,261,305	100.0		-

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
事業収益			1,112,346	100.0		1,150,002	100.0		2,199,385	100.0
事業費			905,489	81.4		947,530	82.4		1,839,190	83.6
営業総利益			206,857	18.6		202,471	17.6		360,195	16.4
販売費及び一般管理費										
1. 販売手数料		63,623			60,392			122,757		
2. 貸倒引当金繰入額		237			251			632		
3. 人件費		55,655			54,510			111,784		
4. 退職給付費用		6,179			5,030			14,595		
5. 減価償却費		6,003			5,903			12,239		
6. その他		59,373	191,071	17.2	68,223	194,311	16.9	125,019	387,029	17.6
営業利益又は損失 ()			15,785	1.4		8,160	0.7		26,834	1.2
営業外収益										
1. 受取利息		1,206			1,397			2,263		
2. 受取配当金		894			1,017			1,450		
3. 為替差益		3,077			7,621			12,170		
4. 持分法による投資 利益	3	1,021			1,030			1,899		
5. デリバティブ評価 益		2,229			-			-		
6. その他		3,866	12,294	1.1	3,289	14,356	1.3	8,593	26,378	1.2
営業外費用										
1. 支払利息		11,293			9,614			21,811		
2. 航空機材処分損		4,795			5,153			12,171		
3. その他		2,209	18,299	1.6	2,412	17,181	1.5	7,169	41,152	1.9
経常利益又は損失 ()			9,780	0.9		5,335	0.5		41,608	1.9

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
特別利益										
1. 固定資産売却益	1	386			1,365			19,093		
2. 投資有価証券売却 益		510			9,046			-		
3. 厚生年金基金代行 部分返上益		-			1,519			-		
4. 過年度為替差額		1,458			-			-		
5. その他の特別利益		323	2,679	0.2	834	12,766	1.1	11,378	30,471	1.4
特別損失										
1. 固定資産処分損	2	2,169			1,186			6,052		
2. 特別退職金		-			1,764			4,033		
3. 退職給付制度一部 終了損		-			2,199			-		
4. 減損損失	3	13,209			-			18,705		
5. その他の特別損失		2,904	18,283	1.6	573	5,724	0.5	6,511	35,303	1.6
税金等調整前中間 (当期)純利益又は 純損失()			5,823	0.5		12,376	1.1		46,440	2.1
法人税、住民税及 び事業税		9,430			5,865			8,419		
法人税等調整額		4,826	4,604	0.4	3,356	9,222	0.8	9,966	1,547	0.1
少数株主利益			1,615	0.2		1,644	0.2		2,350	0.1
中間(当期)純利益 又は純損失()			12,042	1.1		1,510	0.1		47,243	2.1

【中間連結剰余金計算書及び中間連結株主資本等変動計算書】

中間連結剰余金計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			136,141		136,141
資本剰余金増加高					
1. 自己株式処分差益		1	1	3	3
資本剰余金中間期末(期末) 残高			136,143		136,145
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			34,978		34,978
利益剰余金減少高					
1. 中間(当期)純損失		12,042		47,243	
2. 配当金		7,919		7,919	
3. 役員賞与		44		44	
(うち監査役賞与)		(3)	20,007	(3)	55,207
利益剰余金中間期末(期末) 残高			54,986		90,186

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計
平成18年3月31日 残高（百万円）	100,000	136,145	90,186	892	145,065
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行	74,250	74,250			148,500
欠損填補に伴う資本剰余金の 利益剰余金への振替（注）		131,274	131,274		-
役員賞与（注）			26		26
中間純利益			1,510		1,510
連結範囲の変動等			656		656
自己株式の取得				63	63
自己株式の処分		14		85	70
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計 （百万円）	74,250	57,039	133,414	21	150,646
平成18年9月30日 残高（百万円）	174,250	79,105	43,228	871	295,712

	評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等 合計		
平成18年3月31日 残高（百万円）	8,777	-	5,776	3,000	27,449	175,515
中間連結会計期間中の変動額						
新株の発行						148,500
欠損填補に伴う資本剰余金の 利益剰余金への振替（注）						-
役員賞与（注）						26
中間純利益						1,510
連結範囲の変動等						656
自己株式の取得						63
自己株式の処分						70
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）	5,236	40,244	173	34,834	965	33,869
中間連結会計期間中の変動額合計 （百万円）	5,236	40,244	173	34,834	965	184,515
平成18年9月30日 残高（百万円）	3,541	40,244	5,950	37,834	26,484	360,031

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分及び損失処理項目である。

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1. 税金等調整前中間(当期)純利益又は純損失()		5,823	12,376	46,440
2. 減価償却費		62,053	58,973	125,126
3. 有価証券及び投資有価証券売却損益及び評価損		1,315	8,934	1,295
4. 固定資産除売却損益及び減損損失		19,824	4,639	17,138
5. 退職給付引当金増減額		612	7,071	9,919
6. 受取利息及び受取配当金		2,100	2,414	3,713
7. 支払利息		11,293	9,614	21,811
8. 為替差損益		454	173	106
9. 持分法による投資損益		1,021	1,030	1,899
10. 受取手形及び営業未収入金の増減額		17,957	45,561	13,120
11. 貯蔵品の増減額		6,553	2,182	7,365
12. 営業未払金の増減額		20,631	27,711	22,812
13. その他		8,837	35,172	23,272
小計		90,659	81,119	129,103
14. 利息及び配当金の受取額		2,283	2,484	4,151
15. 利息の支払額		11,545	9,401	22,507
16. 法人税等の支払額		4,281	1,655	9,762
営業活動によるキャッシュ・フロー		77,115	72,546	100,984
投資活動によるキャッシュ・フロー				
1. 定期預金の預入による支出		884	5,200	969
2. 定期預金の払戻による収入		353	160	917
3. 固定資産の取得による支出		82,590	66,032	146,972
4. 固定資産の売却による収入		24,291	24,769	48,403
5. 投資有価証券の取得による支出		6,366	5,553	7,584
6. 投資有価証券の売却及び償還による収入		703	10,271	1,576
7. 連結範囲変更を伴う子会社株式の売却による支出		-	1,564	-
8. 貸付金の貸付による支出		758	785	1,458
9. 貸付金の回収による収入		2,229	3,558	4,849
10. その他		1,509	1,706	1,955
投資活動によるキャッシュ・フロー		61,513	42,081	99,283

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
財務活動によるキャッシュ・フロー				
1. 短期借入金増減額		381	1,535	5,355
2. 長期借入による収入		400	1,102	57,285
3. 長期借入金の返済による支出		58,121	58,681	117,563
4. 株式の発行による収入		-	147,990	-
5. 社債の償還による支出		15,000	-	15,000
6. 親会社による配当金支払額		7,818	9	7,846
7. 少数株主への配当金支払額		421	546	433
8. その他		1,261	971	2,473
財務活動によるキャッシュ・フロー		81,841	87,347	91,384
現金及び現金同等物に係る換算差額		904	233	1,061
現金及び現金同等物の増減額		65,334	118,045	88,622
現金及び現金同等物の期首残高		260,933	172,132	260,933
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額		-	310	-
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額		21	-	178
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		195,576	290,488	172,132

[次へ](#)

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>子会社277社のうち次に示す13社を含む154社が連結の範囲に含まれている。</p> <p>株式会社日本航空インターナショナル 株式会社日本航空ジャパン 日本アジア航空株式会社 日本トランスオーシャン航空株式会社 株式会社ジャルウェイズ 株式会社ジャル エクスプレス 日本エアコミューター株式会社 株式会社エージービー 株式会社ジャルセールス 株式会社ジャルバック 株式会社ジャルツアーズ 株式会社JALホテルズ 株式会社JALUX</p> <p>従来、連結子会社であったNIKKO INFLIGHT CATERING CO., LTD. は保有株式売却に伴い、当中間連結会計期間より連結の範囲から除外した。</p> <p>また、重要性の観点から株式会社ジェイエフティを当中間連結会計期間より連結の範囲から除外した。</p> <p>なお、子会社のうち、JAL FSC LESSEE (CHI) COMPANY, LTD. 等123社は、連結の範囲に含まれていない。非連結子会社は、重要性の観点からみて、いずれもそれぞれ小規模であり全体としても、中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>子会社273社のうち次に示す12社を含む154社が連結の範囲に含まれている。</p> <p>株式会社日本航空インターナショナル 株式会社日本航空ジャパン 日本アジア航空株式会社 日本トランスオーシャン航空株式会社 株式会社ジャルウェイズ 株式会社ジャル エクスプレス 日本エアコミューター株式会社 株式会社エージービー 株式会社ジャルバック 株式会社ジャルツアーズ 株式会社JALホテルズ 株式会社JALUX</p> <p>重要性の観点から、JALPAK INTERNATIONAL U.S.A., INC.、株式会社JALグランドサービス札幌（新千歳エアポートサービス株式会社より社名変更）、西日本エアポートサービス株式会社、九州エアポートサービス株式会社、JALTRANS, INC.、CONTACT CUSTOMS CLEARANCE, INC. を当中間連結会計期間より連結子会社とした。</p> <p>従来、連結子会社であった株式会社ジャルセールスは株式会社日本航空インターナショナルと合併、北海道エアサービス株式会社は株式会社JALグランドサービス札幌と合併したことにより当中間連結会計期間より連結の範囲から除外した。</p> <p>また、INTERNATIONAL CATERING LTD. および千歳国際ホテル株式会社は保有株式売却に伴い、当中間連結会計期間より連結の範囲から除外した。</p> <p>なお、子会社のうち、JAL FSC LESSEE (CHI) COMPANY, LTD. 等119社は、連結の範囲に含まれていない。非連結子会社は、重要性の観点からみて、いずれもそれぞれ小規模であり全体としても、中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。</p> <p>次に示す連結子会社については、社名をそれぞれ以下のように変更している。</p> <p>株式会社ジャルトラベル 株式会社ジャルセールス 株式会社ジャルトラベル北海道 株式会社ジャルセールス北海道 株式会社ジャルトラベル西日本 株式会社ジャルセールス西日本 株式会社ジャルトラベル九州 株式会社ジャルセールス九州 株式会社ジャルセールス沖縄 株式会社ジャル沖縄 新千歳エアポートサービス株式会社 株式会社JALグランドサービス札幌 日航貨物ターミナル株式会社 株式会社JALカーゴサービス 西日本エアーカーゴサービス株式会社 株式会社JALカーゴサービス九州 株式会社サービスクリエーション 株式会社JALスカイ那覇</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>連結子会社の数 152社</p> <p>連結子会社名は、「第1 企業の概況」の4 関係会社の状況に記載している。</p> <p>新規設立会社である株式会社JALグループシニアセンターを当連結会計年度より連結子会社とした。</p> <p>従来、連結子会社であったNIKKO INFLIGHT CATERING CO., LTD. は保有株式売却に伴い、当連結会計年度より連結の範囲から除外した。また、同じく連結子会社であった株式会社ジェイエフティ及びHOTEL NEW NIKKO DE PARIS S.A.S. は清算、JALTOUR GMBHはJALPAK INTERNATIONAL (GERMANY) GMBHと合併、株式会社ジャルトラベル長崎は重要性の観点から当連結会計年度より連結の範囲から除外した。</p> <p>ジェイエイエス旭川リゾート開発株式会社は、旭川リゾート開発株式会社に社名変更している。</p> <p>なお、子会社のうち、JAL FSC LESSEE (CHI) COMPANY, LTD. 等123社は、連結の範囲に含まれていない。非連結子会社は、重要性の観点からみて、いずれもそれぞれ小規模であり全体としても、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>非連結子会社123社及び関連会社99社のうち、日本タービテックテクノロジー株式会社等21社に対する投資については持分法を適用している。</p> <p>(関連会社)</p> <p>株式会社ジャムコ 空港施設株式会社 東京空港交通株式会社 福岡空港ビルディング株式会社 大阪空港交通株式会社 名古屋エアケータリング株式会社 東京シティ・エアターミナル株式会社 日本タービテックテクノロジー株式会社 福岡エアーカーゴターミナル株式会社 日東航空整備株式会社 東京空港冷暖房株式会社 株式会社びゅうワールド CARGO CREATIVE SERVICE LTD. 株式会社東京ヒューマニアエンタプライズ TNN GUAM INC. エアフライトジャパン株式会社 株式会社イーマイルネット 株式会社JALインフォテック 東京航空クリーニング株式会社 株式会社東京機内用品製作所 株式会社ティエフケイ開発</p> <p>なお、非連結子会社のうちJAL FSC LESSEE(CHI)COMPANY,LTD.等123社、及び関連会社のうち関西空港交通株式会社等78社は、持分法の適用範囲に含まれていない。</p> <p>持分法非適用の非連結子会社及び関連会社については、それぞれ中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がない。</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>非連結子会社119社及び関連会社97社のうち、日本タービテックテクノロジー株式会社等21社に対する投資については持分法を適用している。</p> <p>重要性の観点から、アビコム・ジャパン株式会社を当中間連結会計期間より持分法適用会社とした。</p> <p>(関連会社)</p> <p>株式会社ジャムコ 空港施設株式会社 東京空港交通株式会社 福岡空港ビルディング株式会社 大阪空港交通株式会社 名古屋エアケータリング株式会社 東京シティ・エアターミナル株式会社 日本タービテックテクノロジー株式会社 福岡エアーカーゴターミナル株式会社 日東航空整備株式会社 東京空港冷暖房株式会社 株式会社びゅうワールド CARGO CREATIVE SERVICE LTD. 株式会社東京ヒューマニアエンタプライズ</p> <p>エアフライトジャパン株式会社 株式会社イーマイルネット 株式会社JALインフォテック 東京航空クリーニング株式会社 株式会社東京機内用品製作所 株式会社ティエフケイ開発 アビコム・ジャパン株式会社</p> <p>なお、非連結子会社のうち、JAL FSC LESSEE(CHI)COMPANY,LTD.等119社、及び関連会社のうち、関西空港交通株式会社等76社は、持分法の適用範囲に含まれていない。</p> <p>持分法非適用の非連結子会社及び関連会社については、それぞれ中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がない。</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>非連結子会社123社及び関連会社97社のうち、日本タービテックテクノロジー株式会社等20社に対する投資については持分法を適用している。</p> <p>従来、持分法適用会社であったTNN GUAM INC.は保有株式売却に伴い、当連結会計年度より持分法の適用範囲から除外している。</p> <p>(関連会社)</p> <p>株式会社ジャムコ 空港施設株式会社 東京空港交通株式会社 福岡空港ビルディング株式会社 大阪空港交通株式会社 名古屋エアケータリング株式会社 東京シティ・エアターミナル株式会社 日本タービテックテクノロジー株式会社 福岡エアーカーゴターミナル株式会社 日東航空整備株式会社 東京空港冷暖房株式会社 株式会社びゅうワールド CARGO CREATIVE SERVICE LTD. 株式会社東京ヒューマニアエンタプライズ</p> <p>エアフライトジャパン株式会社 株式会社イーマイルネット 株式会社JALインフォテック 東京航空クリーニング株式会社 株式会社東京機内用品製作所 株式会社ティエフケイ開発</p> <p>なお、非連結子会社のうち、JAL FSC LESSEE(CHI)COMPANY,LTD.等123社、及び関連会社のうち、関西空港交通株式会社等77社は、持分法の適用範囲に含まれていない。</p> <p>持分法非適用の非連結子会社及び関連会社については、それぞれ連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がない。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち、株式会社オーエフシーの中間決算日は8月31日であり、次に示す26社の中間決算日は6月30日である。</p> <p>INTERNATIONAL IN-FLIGHT CATERING CO.,LTD. INTERNATIONAL CATERING.,LTD. JAL HAWAII,INC. JAL PASSENGER SERVICES AMERICA,INC. JUPITER GLOBAL LIMITED PACIFIC FUEL TRADING CORPORATION P.T.TAURINA TRAVEL JAYA UNIVERSAL HOLIDAYS INC. JALPAK TOUR & TRAVEL (THAILAND) CO.,LTD. HOTEL NIKKO SAIPAN,INC. NIKKO HOTELS (U.K.) LTD. 苫小牧緑化開発株式会社 PACIFIC INVESTMENT HOLDINGS CORPORATION HOTEL NIKKO OF SAN FRANCISCO,INC. HOTEL NIKKO (U.S.A.) ,INC. BENKAY (U.S.A.) ,INC. JDC GUAM INC. HOTEL NEW NIKKO DE PARIS S.A.S. JAL CAPITAL CORPORATION JALUX AMERICAS,INC. PACIFIC BUSINESS BASE,INC. JALUX EUROPE LTD. JAPAN AIRLINES MANAGEMENT CORP. JALPAK DE MEXICO S.A.DE C.V. JLC INSURANCE CO.,LTD. 日航国際旅行社(中国)有限公司 他の127社の中間決算日は9月30日である。</p> <p>上記27社に係る中間連結決算日との間の連結会社間取引は、重要な不一致についてのみ修正を行うこととしている。</p>	<p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち、株式会社オーエフシーの中間決算日は8月31日であり、次に示す26社の中間決算日は6月30日である。</p> <p>INTERNATIONAL IN-FLIGHT CATERING CO., LTD. JAL HAWAII, INC. JAL PASSENGER SERVICES AMERICA, INC. JUPITER GLOBAL LIMITED PACIFIC FUEL TRADING CORPORATION P.T.TAURINA TRAVEL JAYA UNIVERSAL HOLIDAYS INC. JALPAK TOUR & TRAVEL (THAILAND) CO., LTD. HOTEL NIKKO SAIPAN, INC. NIKKO HOTELS (U.K.) LTD. 苫小牧緑化開発株式会社 PACIFIC INVESTMENT HOLDINGS CORPORATION HOTEL NIKKO OF SAN FRANCISCO, INC. HOTEL NIKKO (U.S.A.) , INC. BENKAY (U.S.A.) , INC. JDC GUAM INC. JAL CAPITAL CORPORATION JALUX AMERICAS, INC. PACIFIC BUSINESS BASE, INC. JALUX EUROPE LTD. JAPAN AIRLINES MANAGEMENT CORP. JALPAK DE MEXICO S.A.DE C.V. JLC INSURANCE CO., LTD. 日航国際旅行社(中国)有限公司 JALTRANS, INC. CONTACT CUSTOMS CLEARANCES, INC. 他の127社の中間決算日は9月30日である。</p> <p>上記27社に係る中間連結決算日との間の連結会社間取引は、重要な不一致についてのみ修正を行うこととしている。</p>	<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち、株式会社オーエフシーの決算日は2月28日であり、次に示す25社の決算日は12月31日である。</p> <p>INTERNATIONAL IN-FLIGHT CATERING CO., LTD. INTERNATIONAL CATERING LTD. JAL HAWAII, INC. JAL PASSENGER SERVICES AMERICA, INC. JUPITER GLOBAL LIMITED PACIFIC FUEL TRADING CORPORATION P.T.TAURINA TRAVEL JAYA UNIVERSAL HOLIDAYS INC. JALPAK TOUR & TRAVEL (THAILAND) CO., LTD. HOTEL NIKKO SAIPAN, INC. NIKKO HOTELS (U.K.) LTD. 苫小牧緑化開発株式会社 PACIFIC INVESTMENT HOLDINGS CORPORATION HOTEL NIKKO OF SAN FRANCISCO, INC. HOTEL NIKKO (U.S.A.) , INC. BENKAY (U.S.A.) , INC. JDC GUAM INC. JAL CAPITAL CORPORATION JALUX AMERICAS, INC. PACIFIC BUSINESS BASE, INC. JALUX EUROPE LTD. JAPAN AIRLINES MANAGEMENT CORP. JALPAK DE MEXICO S.A.DE C.V. JLC INSURANCE CO., LTD. 日航国際旅行社(中国)有限公司</p> <p>他の126社の決算日は3月31日である。</p> <p>上記26社に係る連結決算日との間の連結会社間取引は、重要な不一致についてのみ修正を行うこととしている。</p>

[次へ](#)

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 ・時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）により評価している。 ・時価のないもの 主として、移動平均法に基づく原価法により評価している。</p> <p>デリバティブ 時価法により評価している。</p> <p>たな卸資産 主として移動平均法に基づく原価法により評価している。</p> <p>(2)有形固定資産の減価償却方法</p> <p>航空機 本体（予備原動機を含む。） ・ボーイング747型機 主として定率法 （ボーイング747 - 400型機を除く。） ・ボーイング747 - 400型機 定額法 ・ボーイング777型機 定額法 ・ボーイング767型機 主として定額法 ・ボーイング737型機 定額法 ・DC - 10型機 主として定率法 ・MD - 90型機 定額法 ・MD - 87型機 定額法 ・MD - 81型機 定額法 ・A300 - 600型機 定額法 ・A300型機 定額法</p> <p>予備部品 主として定率法</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 ・時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）により評価している。 ・時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>たな卸資産 同左</p> <p>(2)有形固定資産の減価償却方法</p> <p>航空機 本体（予備原動機を含む。） ・ボーイング747型機 主として定率法 （ボーイング747 - 400型機を除く。） ・ボーイング747 - 400型機 定額法 ・ボーイング777型機 定額法 ・ボーイング767型機 主として定額法 ・ボーイング737型機 定額法</p> <p>・MD - 90型機 定額法 ・MD - 87型機 定額法 ・MD - 81型機 定額法 ・A300 - 600型機 定額法</p> <p>予備部品 定額法</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 ・時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）により評価している。 ・時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>たな卸資産 同左</p> <p>(2)有形固定資産の減価償却方法</p> <p>航空機 本体（予備原動機を含む。） ・ボーイング747型機 主として定率法 （ボーイング747 - 400型機を除く。） ・ボーイング747 - 400型機 定額法 ・ボーイング777型機 定額法 ・ボーイング767型機 主として定額法 ・ボーイング737型機 定額法 ・DC - 10型機 主として定率法 ・MD - 90型機 定額法 ・MD - 87型機 定額法 ・MD - 81型機 定額法 ・A300 - 600型機 定額法 ・A300型機 定額法</p> <p>予備部品 主として定率法</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>航空機を除く有形固定資産 株式会社日本航空インターナショナル 定額法 株式会社日本航空ジャパン 定額法 上記以外 主として定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりである。 航空機 8～27年 その他 2～65年</p> <p>(3)無形固定資産の減価償却方法 定額法 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(主として5～7年)に基づく定額法。</p> <p>(4)繰延資産の処理方法 社債発行費については、商法施行規則の規定に基づき3年間の均等償却を行っている。</p> <p>(5)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権等の個別の債権については回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p>	<p>航空機を除く有形固定資産 株式会社日本航空インターナショナル 同左 株式会社日本航空ジャパン 同左 上記以外 同左 なお、主な耐用年数は以下のとおりである。 同左</p> <p>(3)無形固定資産の減価償却方法 同左</p> <p>(4)繰延資産の処理方法 株式交付費 3年で定額法により償却を行っている。 社債発行費 3年間の均等償却を行っている。</p> <p>(5)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p>	<p>航空機を除く有形固定資産 株式会社日本航空インターナショナル 同左 株式会社日本航空ジャパン 同左 上記以外 同左 なお、主な耐用年数は以下のとおりである。 同左</p> <p>(3)無形固定資産の減価償却方法 同左</p> <p>(4)繰延資産の処理方法 社債発行費については、商法施行規則の規定に基づき3年間の均等償却を行っている。</p> <p>(5)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。 会計基準変更時差異(224,549百万円)は、主として15年による均等額を費用処理している。 数理計算上の差異は、主として各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5~15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理している。 過去勤務債務は、主としてその発生時に費用処理している。また、一部の連結子会社は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数により按分した額を費用処理している。 (追加情報) 一部の国内連結子会社は、厚生年金基金の代行部分について、平成17年4月1日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けた。当中間連結会計期間末において測定された返還相当額(最低責任準備金)は7,691百万円であり、当該返還相当額(最低責任準備金)の支払が当中間連結会計期間末に行われたと仮定して「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第44-2項を適用した場合に生じる損益の見込額は軽微である。</p>	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。 会計基準変更時差異(218,352百万円)は、主として15年による均等額を費用処理している。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5~15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理している。 過去勤務債務は、主としてその発生時に費用処理している。また、一部の連結子会社は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数により按分した額を費用処理している。 (追加情報) 一部の国内連結子会社等より構成される日航グループ厚生年金基金(平成18年4月1日にJALグループ企業年金基金として運営形態を変更)は、厚生年金基金の代行部分について、平成18年4月1日に過去分返上の認可を受けた。この結果、税金等調整前中間純利益が1,519百万円増加している。 一部の国内連結子会社は、平成18年4月1日より退職金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用している。この結果、税金等調整前中間純利益が519百万円増加している。 連結子会社である株式会社日本航空インターナショナルは、平成17年10月1日より退職金の一部について現行制度に加え、確定拠出年金と退職金前払に移行できる制度を導入している。本移行に伴い終了した部分に係る会計基準変更時差異については、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)第15項に定める経過措置を適用し、8年定額法により費用処理している。このため、移行時に一時に費用処理する方法に比べ、退職給付引当金は964百万円減少し、税金等調整前中間純利益は68</p>	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 会計基準変更時差異(224,196百万円)は、主として15年による均等額を費用処理している。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5~15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理している。 過去勤務債務は、主としてその発生時に費用処理している。また、一部の連結子会社は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数により按分した額を費用処理している。 (追加情報) 一部の国内連結子会社等より構成される日航グループ厚生年金基金(平成18年4月1日にJALグループ企業年金基金として運営形態を変更)は、厚生年金基金の代行部分について、平成17年4月1日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受け、平成18年4月1日に過去分返上の認可を受けた。当連結会計年度末現在において測定された返還相当額(最低責任準備金)は、7,894百万円であり、当該返還相当額(最低責任準備金)の支払が当連結会計年度末に行われたと仮定して「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第44-2項を適用した場合に生じる損益の見込額は特別利益1,526百万円、特別損失842百万円である。このうち、特別損失については当連結会計年度に退職給付引当金を増加させる処理をしており、税金等調整前当期純損失が842百万円増加している。 連結子会社である株式会社日本航空インターナショナルは、平成17年10月1日より退職金の一部について現行制度に加え、確定拠出年金と退職金前払に移行できる制度を導入している。この結果、税金等調整前当期純損失が6,810百万円減少している。</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(6)消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用している。</p> <p>(7)重要なリース取引の処理方法 主としてリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>(8)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算為替差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上している。</p>	<p>百万円減少している。</p> <p>連結子会社である株式会社日本航空ジャパンは、平成18年10月1日に株式会社日本航空インターナショナルを存続会社として合併した。これに伴い、株式会社日本航空インターナショナルの退職給付制度が適用されることとなり、また退職金の一部については現行制度に加え、確定拠出年金と退職金前払に移行できる制度を導入することになった。この結果、営業利益および経常利益が3,957百万円増加し、税金等調整前中間純利益が2,107百万円増加している。なお、確定拠出年金と退職金前払に移行できる制度の導入に伴い終了した部分に係る会計基準変更時差異については、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)第15項に定める経過措置を適用し、8年定額法により費用処理している。このため、一時に費用処理する方法に比べ、退職給付引当金は401百万円減少し、税金等調整前中間純利益は401百万円増加している。</p> <p>一部の連結子会社については、当中間連結会計期間より退職給付債務の算定方法を簡便法から原則法へ変更している。この変更に伴い、簡便法と原則法による退職給付債務の差額322百万円を特別損失として計上している。</p> <p>(6)消費税等の会計処理方法 同左</p> <p>(7)重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(8)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算為替差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上している。</p>	<p>なお、確定拠出年金と退職金前払に移行できる制度の導入に伴い終了した部分に係る会計基準変更時差異については、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)第15項に定める経過措置を適用し、8年定額法により費用処理している。このため、一時に費用処理する方法に比べ、退職給付引当金は1,033百万円減少し、税金等調整前当期純損失は1,033百万円減少している。</p> <p>一部の国内連結子会社は、主として平成17年7月1日および平成18年4月1日より退職金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用している。この結果、税金等調整前当期純損失が643百万円増加している。</p> <p>(6)消費税等の会計処理方法 同左</p> <p>(7)重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(8)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算為替差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上している。</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>(9)重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっている。なお、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行っている。さらに、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用している。 ヘッジ手段とヘッジ対象及びヘッジ方針 外貨建購入契約（航空機等）、外貨建営業債権・債務（IATA精算、ホテル料金、物品購入及び外貨建予定取引等）については、将来の為替レート変動リスクを回避する目的で、為替予約、通貨スワップ及び通貨オプション取引を利用しており、金融負債については、将来の為替・金利変動による支払額に及ぼす影響を限定する目的で通貨スワップ、金利スワップ及び金利オプション取引を利用している。また、商品（航空燃料）の価格変動リスクを抑制し、コストを安定させることを目的として、コモディティ・デリバティブ（スワップ、オプション）を利用している。 ヘッジ有効性評価の方法及びリスク管理体制 提出会社及び主要な連結子会社の取引は、基本方針及び定められた権限に基づいて行われている。日常業務については、契約担当部門及び審査組織により相互にチェックされる体制となっている。 デリバティブ取引状況は定期的に開催される関係部長会に報告される。 なお、その他の連結子会社においては、各社の権限及び取引限度額の定めに基づき、取引の都度必要な承認手がとられており、ヘッジの有効性についても適時関係部に報告されている。</p> <p>(10)連結納税制度の適用 連結納税制度を適用している。</p>	<p>(9)重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象及びヘッジ方針 外貨建購入契約（航空機等）、外貨建営業債権・債務（IATA精算、ホテル料金、物品購入及び外貨建予定取引等）については、将来の為替レート変動リスクを回避する目的で、為替予約、通貨スワップ及び通貨オプション取引を利用しており、金融負債については、将来の為替・金利変動による支払額に及ぼす影響を限定する目的で通貨スワップ及び金利スワップ取引を利用している。また、商品（航空燃料）の価格変動リスクを抑制し、コストを安定させることを目的として、コモディティ・デリバティブ（スワップ、オプション）を利用している。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法及びリスク管理体制 同左</p> <p>(10)連結納税制度の適用 同左</p>	<p>(9)重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象及びヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法及びリスク管理体制 同左</p> <p>(10)連結納税制度の適用 同左</p>
<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用している。</p>	<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p>	<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p>
<p>6. 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っている。</p>	<p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれんの償却については、5年間の均等償却を行っている。</p>	<p>6. 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っている。</p>
<p>7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 中間連結剰余金計算書は、中間連結会計期間中に確定した連結会社の利益処分（損失処理）に基づいて作成されている。</p>	<p>7.</p>	<p>7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会計年度中に確定した連結会社の利益処分（損失処理）に基づいて作成されている。</p>
<p>8. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 現金及び現金同等物には、現金及び取得日から3ヶ月以内に満期が到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期投資を計上している。</p>	<p>8. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用している。これにより経常利益は14百万円減少し、税金等調整前中間純損失は13,223百万円増加している。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除している。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は293,303百万円である。 なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成している。</p> <p>(企業結合に係る会計基準) 当中間連結会計期間より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日)を適用している。</p> <p>(有形固定資産の減価償却方法の変更) 提出会社の連結子会社である株式会社日本航空インターナショナルの航空機の予備部品の減価償却方法は従来定率法によっていたが、当中間連結会計期間より定額法に変更した。 この変更は、株式会社日本航空インターナショナルと、同じく提出会社の連結子会社である株式会社日本航空ジャパンが平成18年10月1日に合併する予定であり減価償却方法の統一を図る必要があること、従来定率法によっていたDC-10型機の航空機材が前連結会計年度に退役し、また、中期経営計画において経年航空機材の退役促進と新航空機材の積極的導入が計画されており、航空機材の償却については全て定額法に統一されることとの整合を図るものである。 この変更により従来の方法に比べ、事業費は666百万円減少、営業利益は666百万円増加し、また経常利益及び税金等調整前中間純利益は644百万円増加している。 なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載している。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用している。これにより営業損失は158百万円減少し、経常損失は156百万円減少し、税金等調整前当期純損失は18,549百万円増加している。 セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載している。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除している。</p>

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>
	<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>1. 前中間連結会計期間まで特別損失の「その他の特別損失」に含めていた「特別退職金」については、特別損失の総額の100分の10を超えたため、区分掲記した。</p> <p>なお、前中間連結会計期間において、特別損失の「その他の特別損失」に含まれる「特別退職金」の金額は、718百万円である。</p> <p>2. 前中間連結会計期間まで特別損失の「その他の特別損失」に含めていた「退職給付制度一部終了損」については、特別損失の総額の100分の10を超えたため、区分掲記した。</p> <p>なお、前中間連結会計期間において、特別損失の「その他の特別損失」に含まれる「退職給付制度一部終了損」の金額は、212百万円である。</p> <p>3. 前中間連結会計期間まで区分掲記していた「減損損失」(当中間連結会計期間64百万円)については、特別損失の総額の100分の10以下となったため、「その他の特別損失」に含めた。</p>

[次へ](#)

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 1,611,238百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 1,558,027百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 1,582,627百万円
2 有形固定資産の圧縮記帳累計額 23,212百万円	2 有形固定資産の圧縮記帳累計額 24,450百万円	2 有形固定資産の圧縮記帳累計額 24,561百万円
3 偶発債務 (1) 保証債務の内訳は、次のとおりである。 (銀行借入金等に対する保証) ㈱東京ヒューマニア エンタプライズ 11,250百万円 従業員ローン 6,192 その他非連結子会社等2社 59 その他(取引先1社) 67 計 17,569 (2) 保証予約及び経営指導念書等の内訳は、次のとおりである。 (銀行借入金等に対する保証予約及び経営指導念書等) 従業員ローン 732百万円 その他関係会社3社 61 計 794	3 偶発債務 (1) 保証債務の内訳は、次のとおりである。 (銀行借入金等に対する保証) ㈱東京ヒューマニア エンタプライズ 10,750百万円 従業員ローン 5,317 その他非連結子会社等2社 49 その他(取引先1社) 69 計 16,186 (2) 保証予約及び経営指導念書等の内訳は、次のとおりである。 (銀行借入金等に対する保証予約及び経営指導念書等) 従業員ローン 539百万円 その他関係会社3社 39 計 579 (3) 連結子会社である株式会社日本航空インターナショナルは、世界主要航空会社間での航空貨物に係わる価格カルテル容疑にて平成18年2月14日、欧州貨物支店フランクフルト貨物事業所において欧州連合独禁当局による立入調査を受けた。また同日、米州貨物支店ニューヨーク貨物事業所においても米国司法省より立入調査を受けた。 なお、上記調査に関連して平成18年2月17日以降に米国において株式会社日本航空インターナショナルを含む複数の航空会社に対して、米国の荷主等より航空会社間の価格カルテル差止め、及びこれにより被害を被ったとして集団訴訟が複数提起されている。これら訴訟において請求金額を特定せずに懲罰的損害賠償等が求められている。また、カナダにおいても、ほぼ同様の請求(但し、カナダ法上、懲罰的損害賠償は認められない。)を求める集団訴訟が複数提起されている。	3 偶発債務 (1) 保証債務の内訳は、次のとおりである。 (銀行借入金等に対する保証) 従業員ローン 5,757百万円 ㈱東京ヒューマニア エンタプライズ 11,000 その他非連結子会社等2社 66 その他(取引先1社) 64 計 16,887 (2) 保証予約及び経営指導念書等の内訳は、次のとおりである。 (銀行借入金等に対する保証予約及び経営指導念書等) 従業員ローン 633百万円 関係会社3社 53 計 686 (3) 連結子会社である株式会社日本航空インターナショナルは、世界主要航空会社間での航空貨物に係わる価格カルテル容疑にて平成18年2月14日、欧州貨物支店フランクフルト貨物事業所において欧州連合独禁当局による立入調査を受けた。また同日、米州貨物支店ニューヨーク貨物事業所においても米国司法省より立入調査を受けた。 なお、上記調査に関連して平成18年2月17日以降に米国において株式会社日本航空インターナショナルを含む複数の航空会社に対して、米国の荷主等より航空会社間の価格カルテル差止め、及びこれにより被害を被ったとして集団訴訟が複数提起されている。これら訴訟において請求金額を特定せずに懲罰的損害賠償等が求められている。また、カナダにおいても、ほぼ同様の請求(但し、カナダ法上、懲罰的損害賠償は認められない。)を求める集団訴訟が複数提起されている。

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)																																				
	上記立入調査及び集団訴訟等の結果、当社グループの経営成績に重要な影響を及ぼす可能性もあるが、現時点ではいくつかの国や地域(欧州連合、米国、カナダ、スイス、ニュージーランドを含むがこれに限らない)の関係当局の調査が進行中であり、結果を合理的に予測することは困難である。	上記立入調査及び集団訴訟等の結果、当社グループの経営成績に重要な影響を及ぼす可能性もあるが、現時点ではいくつかの国や地域(欧州連合、米国、スイス、ニュージーランドを含むがこれに限らない)の関係当局の調査が進行中であり、結果を合理的に予測することは困難である。																																				
<p>4 担保資産及び担保付き債務</p> <p>担保に供されている資産は次のとおりである。</p> <table border="1"> <tr><td>航空機</td><td>552,098百万円</td></tr> <tr><td>貯蔵品</td><td>52,126</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td>51,014</td></tr> <tr><td>建物・土地等</td><td>187,520</td></tr> <tr><td>計</td><td>842,759</td></tr> </table> <p>担保付き債務は次のとおりである。</p> <table border="1"> <tr><td>長期借入金等</td><td>512,389百万円</td></tr> </table> <p>また、連結子会社株式の一部を上記債務の担保に供している。</p>	航空機	552,098百万円	貯蔵品	52,126	投資有価証券	51,014	建物・土地等	187,520	計	842,759	長期借入金等	512,389百万円	<p>4 担保資産及び担保付き債務</p> <p>担保に供されている資産は次のとおりである。</p> <table border="1"> <tr><td>航空機</td><td>530,022百万円</td></tr> <tr><td>貯蔵品</td><td>52,682</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td>44,244</td></tr> <tr><td>建物・土地等</td><td>172,489</td></tr> <tr><td>計</td><td>799,439</td></tr> </table> <p>担保付き債務は次のとおりである。</p> <table border="1"> <tr><td>長期借入金等</td><td>460,937百万円</td></tr> </table> <p>また、連結子会社株式の一部を上記債務の担保に供している。</p>	航空機	530,022百万円	貯蔵品	52,682	投資有価証券	44,244	建物・土地等	172,489	計	799,439	長期借入金等	460,937百万円	<p>4 担保資産及び担保付き債務</p> <p>担保に供されている資産は次のとおりである。</p> <table border="1"> <tr><td>航空機</td><td>549,678百万円</td></tr> <tr><td>貯蔵品</td><td>51,876</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td>53,705</td></tr> <tr><td>建物・土地等</td><td>177,084</td></tr> <tr><td>計</td><td>832,344</td></tr> </table> <p>担保付き債務は次のとおりである。</p> <table border="1"> <tr><td>長期借入金等</td><td>500,108百万円</td></tr> </table> <p>また、連結子会社株式の一部を上記債務の担保に供している。</p>	航空機	549,678百万円	貯蔵品	51,876	投資有価証券	53,705	建物・土地等	177,084	計	832,344	長期借入金等	500,108百万円
航空機	552,098百万円																																					
貯蔵品	52,126																																					
投資有価証券	51,014																																					
建物・土地等	187,520																																					
計	842,759																																					
長期借入金等	512,389百万円																																					
航空機	530,022百万円																																					
貯蔵品	52,682																																					
投資有価証券	44,244																																					
建物・土地等	172,489																																					
計	799,439																																					
長期借入金等	460,937百万円																																					
航空機	549,678百万円																																					
貯蔵品	51,876																																					
投資有価証券	53,705																																					
建物・土地等	177,084																																					
計	832,344																																					
長期借入金等	500,108百万円																																					
<p>5 連結子会社における貸出コミットメントに係る貸出未実行残高</p> <p>連結子会社のファイナンス業務における貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりである。</p> <table border="1"> <tr><td>貸出コミットメントの総額</td><td>1,140百万円</td></tr> <tr><td>貸出実行残高</td><td>13</td></tr> <tr><td>差引額</td><td>1,126</td></tr> </table>	貸出コミットメントの総額	1,140百万円	貸出実行残高	13	差引額	1,126	<p>5 連結子会社における貸出コミットメントに係る貸出未実行残高</p> <p>連結子会社のファイナンス業務における貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりである。</p> <table border="1"> <tr><td>貸出コミットメントの総額</td><td>1,190百万円</td></tr> <tr><td>貸出実行残高</td><td>98</td></tr> <tr><td>差引額</td><td>1,091</td></tr> </table>	貸出コミットメントの総額	1,190百万円	貸出実行残高	98	差引額	1,091	<p>5 連結子会社における貸出コミットメントに係る貸出未実行残高</p> <p>連結子会社のファイナンス業務における貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりである。</p> <table border="1"> <tr><td>貸出コミットメントの総額</td><td>1,590百万円</td></tr> <tr><td>貸出実行残高</td><td>12</td></tr> <tr><td>差引額</td><td>1,577</td></tr> </table>	貸出コミットメントの総額	1,590百万円	貸出実行残高	12	差引額	1,577																		
貸出コミットメントの総額	1,140百万円																																					
貸出実行残高	13																																					
差引額	1,126																																					
貸出コミットメントの総額	1,190百万円																																					
貸出実行残高	98																																					
差引額	1,091																																					
貸出コミットメントの総額	1,590百万円																																					
貸出実行残高	12																																					
差引額	1,577																																					

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
1 固定資産売却益は、土地363百万円ほかである。	1 固定資産売却益は、建物及び構築物1,144百万円、土地197百万円ほかである。	1 固定資産売却益は、土地18,244百万円ほかである。
2 固定資産処分損は、土地304百万円、建物及び構築物1,379百万円、機械装置及び運搬具123百万円、工具器具備品246百万円ほかである。	2 固定資産処分損は、建物及び構築物341百万円、機械装置及び運搬具352百万円、工具器具備品349百万円ほかである。	2 固定資産処分損は、建物及び構築物3,225百万円、機械装置及び運搬具1,377百万円、工具器具備品447百万円ほかである。

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																											
<p>3 減損損失</p> <p>当中間連結会計期間において、当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上している。</p>	<p>3 減損損失</p>	<p>3 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上している。</p>																											
<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ゴルフ場</td> <td>土地、建物及び構築物等</td> <td>北海道苫小牧市他</td> </tr> <tr> <td>その他の事業資産</td> <td>土地</td> <td>大阪府大阪市他</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地等</td> <td>静岡県伊東市他</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	ゴルフ場	土地、建物及び構築物等	北海道苫小牧市他	その他の事業資産	土地	大阪府大阪市他	遊休資産	土地等	静岡県伊東市他		<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ゴルフ場</td> <td>土地、建物及び構築物等</td> <td>北海道苫小牧市他</td> </tr> <tr> <td>その他の事業資産</td> <td>土地等</td> <td>大阪府大阪市他</td> </tr> <tr> <td>売却予定資産</td> <td>土地、建物及び航空機</td> <td>北海道千歳市他</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地等</td> <td>静岡県伊東市他</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	ゴルフ場	土地、建物及び構築物等	北海道苫小牧市他	その他の事業資産	土地等	大阪府大阪市他	売却予定資産	土地、建物及び航空機	北海道千歳市他	遊休資産	土地等	静岡県伊東市他
用途	種類	場所																											
ゴルフ場	土地、建物及び構築物等	北海道苫小牧市他																											
その他の事業資産	土地	大阪府大阪市他																											
遊休資産	土地等	静岡県伊東市他																											
用途	種類	場所																											
ゴルフ場	土地、建物及び構築物等	北海道苫小牧市他																											
その他の事業資産	土地等	大阪府大阪市他																											
売却予定資産	土地、建物及び航空機	北海道千歳市他																											
遊休資産	土地等	静岡県伊東市他																											
<p>当社グループは、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、事業単位をもとに資産のグループ化を行なっている。</p> <p>このうち、事業資産においては景気停滞の長期化に伴い収益性の低下が引き続き見込まれること、また遊休資産においては地価の著しい下落に伴い回収可能価額が低下したことにより、当中間連結会計期間において、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（13,209百万円）として特別損失に計上している。その内訳は、建物及び構築物7,170百万円、土地5,827百万円及びその他211百万円である。</p> <p>なお、これらの資産グループの回収可能価額は正味売却価額または使用価値により測定しており、正味売却価額は、路線価等に基づいて時価を合理的に見積もる方法により算出した金額を使用している。また、回収可能価額を使用価値により測定している場合には、将来キャッシュ・フローを5.2%で割り引いて算定している。</p> <p>このほか、持分法適用関連会社でも同様の方法により減損損失を計上しており、当社持分相当額を持分法による投資損益（14百万円）として取り込んでいる。</p>		<p>当社グループは、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、事業単位をもとに資産のグループ化を行なっている。</p> <p>このうち、事業資産においては収益性の低下が引き続き見込まれること、売却予定資産のうち代替投資が予定されていない資産においては売却想定額が帳簿価額を下回ることが見込まれていること、また遊休資産においては地価等の著しい下落に伴い回収可能価額が低下したことにより、当連結会計年度において、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（18,705百万円）として特別損失に計上している。その内訳は、建物及び構築物10,361百万円、土地6,274百万円、航空機1,853百万円及びその他216百万円である。</p> <p>なお、これらの資産グループの回収可能価額は正味売却価額または使用価値により測定しており、正味売却価額は、路線価等に基づいて時価を合理的に見積もる方法により算出した金額、または売却契約等に基づいた金額を使用している。また、回収可能価額を使用価値により測定している場合には、将来キャッシュ・フローを5.2%で割り引いて算定している。</p> <p>このほか、持分法適用関連会社でも同様の方法により減損損失を計上しており、当社持分相当額を持分法による投資損益（18百万円）として取り込んでいる。</p>																											

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当中間連結会計期 間増加株式数 (千株)	当中間連結会計期 間減少株式数 (千株)	当中間連結会計期 間末株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式 (注)1	1,982,383	750,000	-	2,732,383
合計	1,982,383	750,000	-	2,732,383
自己株式				
普通株式 (注)2	2,863	243	286	2,820
合計	2,863	243	286	2,820

(注)1. 普通株式の発行済株式総数の増加750,000千株は、公募増資による増加700,000千株及び有償第三者割当(オーバーアロットメントによる売出に関連した第三者割当増資)による増加50,000千株である。

2. 自己株式の株式数の増加243千株は、単元未満株式の買取請求に伴う買い取り241千株及び持分法適用会社を取得した自己株式(当社株式)の当社帰属分1千株であり、自己株式の株式数の減少は、単元未満株式買取請求に伴う売却によるものである。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
現金及び現金同等物の中間連結会計期間 末残高と中間連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係 (百万円)	現金及び現金同等物の中間連結会計期間 末残高と中間連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係 (百万円)	現金及び現金同等物の連結会計年度末残 高と連結貸借対照表に掲記されている科目 の金額との関係 (百万円)
現金及び預金勘定 197,819	現金及び預金勘定 295,188	現金及び預金勘定 173,948
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 2,119	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 6,737	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 1,726
有価証券のうち3ヶ月以内 満期短期投資 0	有価証券のうち3ヶ月以内 満期短期投資 2,101	有価証券のうち3ヶ月以内 満期短期投資 0
短期借入金のうち当座借越 124	短期借入金のうち当座借越 63	短期借入金のうち当座借越 90
現金及び現金同等物 195,576	現金及び現金同等物 290,488	現金及び現金同等物 172,132

[次へ](#)

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																																																																		
<p>(借主側)</p> <p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>航空機</td> <td style="text-align: right;">581,262</td> <td style="text-align: right;">177,153</td> <td style="text-align: right;">404,108</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">4,252</td> <td style="text-align: right;">1,934</td> <td style="text-align: right;">2,317</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">12,671</td> <td style="text-align: right;">6,262</td> <td style="text-align: right;">6,408</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">598,186</td> <td style="text-align: right;">185,351</td> <td style="text-align: right;">412,835</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 (百万円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">51,781</td> </tr> <tr> <td style="width: 50%;">1年超</td> <td style="text-align: right;">367,924</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">419,706</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 (百万円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">29,217</td> </tr> <tr> <td style="width: 50%;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">26,930</td> </tr> <tr> <td style="width: 50%;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">2,731</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっている。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 (百万円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">25,733</td> </tr> <tr> <td style="width: 50%;">1年超</td> <td style="text-align: right;">187,021</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">212,755</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はない。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	航空機	581,262	177,153	404,108	機械装置及び運搬具	4,252	1,934	2,317	その他	12,671	6,262	6,408	合計	598,186	185,351	412,835	1年内	51,781	1年超	367,924	合計	419,706	支払リース料	29,217	減価償却費相当額	26,930	支払利息相当額	2,731	1年内	25,733	1年超	187,021	合計	212,755	<p>(借主側)</p> <p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>航空機</td> <td style="text-align: right;">596,553</td> <td style="text-align: right;">206,232</td> <td style="text-align: right;">390,321</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">5,899</td> <td style="text-align: right;">2,557</td> <td style="text-align: right;">3,341</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">11,532</td> <td style="text-align: right;">7,173</td> <td style="text-align: right;">4,359</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">613,985</td> <td style="text-align: right;">215,962</td> <td style="text-align: right;">398,022</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 (百万円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">54,786</td> </tr> <tr> <td style="width: 50%;">1年超</td> <td style="text-align: right;">350,735</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">405,521</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 (百万円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">28,902</td> </tr> <tr> <td style="width: 50%;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">26,781</td> </tr> <tr> <td style="width: 50%;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">2,527</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 (百万円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">29,402</td> </tr> <tr> <td style="width: 50%;">1年超</td> <td style="text-align: right;">193,928</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">223,330</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	航空機	596,553	206,232	390,321	機械装置及び運搬具	5,899	2,557	3,341	その他	11,532	7,173	4,359	合計	613,985	215,962	398,022	1年内	54,786	1年超	350,735	合計	405,521	支払リース料	28,902	減価償却費相当額	26,781	支払利息相当額	2,527	1年内	29,402	1年超	193,928	合計	223,330	<p>(借主側)</p> <p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>航空機</td> <td style="text-align: right;">564,783</td> <td style="text-align: right;">181,053</td> <td style="text-align: right;">383,730</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">5,521</td> <td style="text-align: right;">2,392</td> <td style="text-align: right;">3,129</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">11,930</td> <td style="text-align: right;">6,603</td> <td style="text-align: right;">5,326</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">582,235</td> <td style="text-align: right;">190,049</td> <td style="text-align: right;">392,186</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 (百万円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">51,839</td> </tr> <tr> <td style="width: 50%;">1年超</td> <td style="text-align: right;">347,488</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">399,327</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 (百万円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">58,155</td> </tr> <tr> <td style="width: 50%;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">53,715</td> </tr> <tr> <td style="width: 50%;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">5,369</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 (百万円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">27,668</td> </tr> <tr> <td style="width: 50%;">1年超</td> <td style="text-align: right;">192,877</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">220,546</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	航空機	564,783	181,053	383,730	機械装置及び運搬具	5,521	2,392	3,129	その他	11,930	6,603	5,326	合計	582,235	190,049	392,186	1年内	51,839	1年超	347,488	合計	399,327	支払リース料	58,155	減価償却費相当額	53,715	支払利息相当額	5,369	1年内	27,668	1年超	192,877	合計	220,546
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																																																	
航空機	581,262	177,153	404,108																																																																																																																	
機械装置及び運搬具	4,252	1,934	2,317																																																																																																																	
その他	12,671	6,262	6,408																																																																																																																	
合計	598,186	185,351	412,835																																																																																																																	
1年内	51,781																																																																																																																			
1年超	367,924																																																																																																																			
合計	419,706																																																																																																																			
支払リース料	29,217																																																																																																																			
減価償却費相当額	26,930																																																																																																																			
支払利息相当額	2,731																																																																																																																			
1年内	25,733																																																																																																																			
1年超	187,021																																																																																																																			
合計	212,755																																																																																																																			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																																																	
航空機	596,553	206,232	390,321																																																																																																																	
機械装置及び運搬具	5,899	2,557	3,341																																																																																																																	
その他	11,532	7,173	4,359																																																																																																																	
合計	613,985	215,962	398,022																																																																																																																	
1年内	54,786																																																																																																																			
1年超	350,735																																																																																																																			
合計	405,521																																																																																																																			
支払リース料	28,902																																																																																																																			
減価償却費相当額	26,781																																																																																																																			
支払利息相当額	2,527																																																																																																																			
1年内	29,402																																																																																																																			
1年超	193,928																																																																																																																			
合計	223,330																																																																																																																			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																																																	
航空機	564,783	181,053	383,730																																																																																																																	
機械装置及び運搬具	5,521	2,392	3,129																																																																																																																	
その他	11,930	6,603	5,326																																																																																																																	
合計	582,235	190,049	392,186																																																																																																																	
1年内	51,839																																																																																																																			
1年超	347,488																																																																																																																			
合計	399,327																																																																																																																			
支払リース料	58,155																																																																																																																			
減価償却費相当額	53,715																																																																																																																			
支払利息相当額	5,369																																																																																																																			
1年内	27,668																																																																																																																			
1年超	192,877																																																																																																																			
合計	220,546																																																																																																																			

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)				当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)				前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)			
(貸主側) 1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損失累計額及び中間期末残高				(貸主側) 1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損失累計額及び中間期末残高				(貸主側) 1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損失累計額及び期末残高			
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	中間期末 残高 (百万円)		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	中間期末 残高 (百万円)		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)
機械装置及び運搬具	1,121	971	150	機械装置及び運搬具	190	99	90	機械装置及び運搬具	196	98	97
その他	718	440	278	その他	688	397	290	その他	619	352	267
合計	1,839	1,411	428	合計	879	497	381	合計	815	450	364
(2)未経過リース料中間期末残高相当額 (百万円)				(2)未経過リース料中間期末残高相当額 (百万円)				(2)未経過リース料期末残高相当額 (百万円)			
1年内 209				1年内 140				1年内 146			
1年超 230				1年超 249				1年超 226			
合計 440				合計 389				合計 372			
(3)受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額 (百万円)				(3)受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額 (百万円)				(3)受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額 (百万円)			
受取リース料 168				受取リース料 94				受取リース料 317			
減価償却費 150				減価償却費 85				減価償却費 281			
受取利息相当額 9				受取利息相当額 8				受取利息相当額 17			
(4)利息相当額の算定方法 リース料総額と見積残存価額の合計額からリース物件の購入価額を控除した額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっている。				(4)利息相当額の算定方法 同左				(4)利息相当額の算定方法 同左			
2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 (百万円)				2. オペレーティング・リース取引				2. オペレーティング・リース取引			
1年内 7											
1年超 -											
合計 7											
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はない。				(減損損失について) 同左				(減損損失について) 同左			

[次へ](#)

(有価証券関係)

前中間連結会計期間

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	前中間連結会計期間末(平成17年9月30日)		
	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
株式	16,866	26,375	9,509
債券	27	29	1
その他	5,785	5,797	12
計	22,679	32,202	9,523

2. 時価評価されていない有価証券の主な内容

区分	前中間連結会計期間末(平成17年9月30日)
その他有価証券	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
マネー・マネジメント・ファンド	0
非上場株式	27,028
その他	339
計	27,369

当中間連結会計期間

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	当中間連結会計期間末(平成18年9月30日)		
	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
株式	13,083	18,780	5,697
債券	117	108	8
その他	5,711	5,715	4
計	18,912	24,604	5,692

2. 時価評価されていない有価証券の主な内容

区分	当中間連結会計期間末(平成18年9月30日)
その他有価証券	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
マネー・マネジメント・ファンド	0
非上場株式	27,555
その他	2,716
計	30,272

前連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度末（平成18年3月31日）		
	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
株式	16,821	31,097	14,275
債券	17	17	0
その他	5,713	5,717	4
計	22,552	36,833	14,280

2. 時価評価されていない有価証券の主な内容

区分	前連結会計年度末（平成18年3月31日）
その他有価証券	連結貸借対照表計上額（百万円）
マネー・マネジメント・ファンド	0
非上場株式	27,521
その他	649
計	28,171

（デリバティブ取引関係）

前中間連結会計期間末（平成17年9月30日）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等（百万円） 括弧内はオプション料	時価（百万円）	評価損益（百万円）
コモディティ	オプション取引	103,957 (815)	1,414	2,229

（注） ヘッジ会計が適用されている取引については、開示の対象から除いている。

当中間連結会計期間末（平成18年9月30日）

デリバティブ取引にはヘッジ会計が適用されており、開示すべき取引はない。

前連結会計年度（平成18年3月31日）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等（百万円） 括弧内はオプション料	時価（百万円）	評価損益（百万円）
コモディティ	オプション取引	28,257 (1,057)	1,124	67

（注） ヘッジ会計が適用されている取引については、開示の対象から除いている。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)							
	航空運 送事業 (百万円)	航空運 送関連 事業 (百万円)	旅行企 画販売 事業 (百万円)	カード・ リース 事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又 は全社 (百万円)	連結 (百万円)
1. 売上高及び営業損益								
売上高								
外部顧客に対する売上高	773,463	64,192	200,445	7,033	67,212	1,112,346	-	1,112,346
セグメント間の内部売上高又は振替高	110,998	94,858	18,114	23,054	34,797	281,824	(281,824)	-
計	884,461	159,051	218,560	30,087	102,010	1,394,171	(281,824)	1,112,346
営業費用	877,755	156,479	216,883	27,776	99,029	1,377,924	(281,363)	1,096,561
営業利益	6,705	2,571	1,677	2,311	2,980	16,246	(461)	15,785

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっている。

2. 「その他事業」には、ホテル・リゾート事業及び商事・流通その他事業が含まれている。

3. 従来、その他事業に含めていたカード・リース事業については、重要性が高まったことに伴い、当中間連結会計期間より個別表示している。なお、前中間連結会計期間については、カード・リース事業の売上高29,805百万円(外部顧客に対する売上高10,775百万円、セグメント間の内部売上高又は振替高19,029百万円)、営業費用27,681百万円、営業利益2,123百万円がその他事業に含まれている。

	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)							
	航空運 送事業 (百万円)	航空運 送関連 事業 (百万円)	旅行企 画販売 事業 (百万円)	カード・ リース 事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又 は全社 (百万円)	連結 (百万円)
1. 売上高及び営業損益								
売上高								
外部顧客に対する売上高	804,742	78,665	189,880	7,737	68,976	1,150,002	-	1,150,002
セグメント間の内部売上高又は振替高	106,206	100,804	4,785	23,944	33,878	269,620	(269,620)	-
計	910,949	179,470	194,666	31,682	102,855	1,419,622	(269,620)	1,150,002
営業費用	914,432	174,595	193,850	28,622	99,907	1,411,408	(269,565)	1,141,842
営業利益又は損失()	3,483	4,874	815	3,060	2,947	8,214	(54)	8,160

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっている。

2. 「その他事業」には、ホテル・リゾート事業及び商事・流通その他事業が含まれている。

3. 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(5)に記載したとおり、連結子会社である株式会社日本航空ジャパンは、平成18年10月1日に株式会社日本航空インターナショナルを存続会社として合併したことに伴い、株式会社日本航空インターナショナルの退職給付制度が適用されることとなり、また退職金の一部については現行制度に加え、確定拠出年金と退職金前払に移行できる制度を導入することになった。
この結果、航空運送事業の当中間連結会計期間における営業損失が3,957百万円減少している。

4. 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載したとおり、連結子会社である株式会社日本航

空インターナショナルにおける航空機の予備部品の減価償却方法は従来定率法によっていたが、当中間連結会計期間より定額法に変更した。

この変更により従来の方法に比べ、航空運送事業の当中間連結会計期間における営業損失が666百万円減少している。

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)							
	航空運送 事業 (百万円)	航空運 送関連 事業 (百万円)	旅行企 画販売 事業 (百万円)	カード・ リース 事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又 は全社 (百万円)	連結 (百万円)
1. 売上高及び営業損益								
売上高								
外部顧客に対する売上高	1,515,602	149,814	379,435	14,264	140,268	2,199,385	-	2,199,385
セグメント間の内部売上高又は振替高	217,380	193,102	35,950	45,881	72,374	564,690	(564,690)	-
計	1,732,983	342,917	415,385	60,146	212,643	2,764,075	(564,690)	2,199,385
営業費用	1,776,412	337,065	414,723	55,837	206,539	2,790,577	(564,357)	2,226,220
営業利益又は損失 ()	43,429	5,852	662	4,309	6,104	26,501	(332)	26,834

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっている。

その他事業には、ホテル・リゾート事業及び商事・流通その他事業が含まれている。

2. 従来、その他事業に含めていたカード・リース事業については、重要性が高まったことに伴い、当連結会計年度より個別表示している。なお、前連結会計年度については、カード・リース事業の売上高58,445百万円(外部顧客に対する売上高17,811百万円、セグメント間の内部売上高又は振替高40,634百万円)、営業費用54,887百万円、営業利益3,558百万円がその他事業に含まれている。

3. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載したとおり、当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用している。

この結果、その他事業の当連結会計年度における営業利益が158百万円増加している。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計額に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略した。

当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	日本 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
1. 売上高及び営業損益					
売上高					
外部顧客に対する売上高	1,051,513	98,489	1,150,002	-	1,150,002
セグメント間の内部売上高 又は振替高	12,271	36,838	49,109	(49,109)	-
計	1,063,784	135,327	1,199,112	(49,109)	1,150,002
営業費用	1,055,698	134,808	1,190,506	(48,664)	1,141,842
営業利益	8,085	519	8,605	(445)	8,160

(注) 1. 航空会社の国際線収益については、全て「日本」の売上として計上している。

2. 「その他の地域」には、アジア・オセアニア、米州、及び欧州が含まれている。

3. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法

地理的近接度により区分した。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

アジア・オセアニア：中国、シンガポール、オーストラリア、グアム

米州：アメリカ合衆国（除くグアム）、メキシコ

欧州：イギリス、フランス、ドイツ、イタリア

4. 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(5)に記載したとおり、連結子会社である株式会社日本航空ジャパンは、平成18年10月1日に株式会社日本航空インターナショナルを存続会社として合併したことに伴い、株式会社日本航空インターナショナルの退職給付制度が適用されることとなり、また退職金の一部については現行制度に加え、確定拠出年金と退職金前払に移行できる制度を導入することになった。

この結果、「日本」の当中間連結会計期間における営業利益が3,957百万円増加している。

5. 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載したとおり、連結子会社である株式会社日本航空インターナショナルにおける航空機の予備部品の減価償却方法は従来定率法によっていたが、当中間連結会計期間より定額法に変更した。

この変更により従来の方法に比べ、「日本」の当中間連結会計期間における営業利益が666百万円増加している。

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

	日本 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
1. 売上高及び営業損益					
売上高					
外部顧客に対する売上高	2,009,231	190,154	2,199,385	-	2,199,385
セグメント間の内部売上高 又は振替高	27,298	73,266	100,564	(100,564)	-
計	2,036,529	263,420	2,299,949	(100,564)	2,199,385
営業費用	2,064,547	262,020	2,326,568	(100,348)	2,226,220
営業利益又は損失()	28,018	1,400	26,618	(215)	26,834

(注) 1. 航空会社の国際線収益については、全て「日本」の売上として計上している。

2. 「その他の地域」には、アジア・オセアニア、米州、及び欧州が含まれている。

3. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法

地理的近接度により区分した。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

アジア・オセアニア：中国、シンガポール、オーストラリア、グアム

米州：アメリカ合衆国（除くグアム）、メキシコ

欧州：イギリス、フランス、ドイツ、イタリア

4. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載したとおり、当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用している。

この結果、「日本」の当連結会計年度における営業損失が158百万円減少している。

【海外売上高】

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)			
	アジア・オセアニア	米州	欧州	計
海外売上高(百万円)	221,206	187,962	109,692	518,861
連結売上高(百万円)				1,112,346
連結売上高に占める海外 売上高の割合(%)	19.9	16.9	9.8	46.6

	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)			
	アジア・オセアニア	米州	欧州	計
海外売上高(百万円)	222,961	213,829	113,189	549,980
連結売上高(百万円)				1,150,002
連結売上高に占める海外 売上高の割合(%)	19.4	18.6	9.8	47.8

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
	アジア・オセアニア	米州	欧州	計
海外売上高(百万円)	442,156	388,791	206,853	1,037,801
連結売上高(百万円)				2,199,385
連結売上高に占める海外 売上高の割合(%)	20.1	17.7	9.4	47.2

(注) 1. 海外売上高は、(株)日本航空インターナショナル、日本アジア航空(株)、(株)ジャルウェイズの国際線売上高及び本邦に所在する連結子会社の輸出高及び本邦以外の国に所在する連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高の合計額である。

2. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法

地理的近接度により区分した。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

アジア・

オセアニア : 中国、韓国、シンガポール、インド、オーストラリア、グアム

米州 : アメリカ合衆国(除くグアム)、カナダ、メキシコ、ブラジル

欧州 : イギリス、フランス、ドイツ、イタリア

(1株当たり情報)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額(円)	90.23	122.20	74.78
1株当たり中間(当期)純利益又は純 損失()金額(円)	6.08	0.66	23.88
潜在株式調整後1株当たり中間(当 期)純利益金額(円)	-	0.60	-
		(追加情報) 「1株当たり当期純利 益に関する会計基準の 適用指針」(企業会計 基準適用指針第4号) が平成18年1月31日付 で改正されたことに伴 い、当中間連結会計期 間から繰延ヘッジ損益 (税効果調整後)の金 額を普通株式に係る中 間連結会計期間末の純 資産額に含めている。 なお、前連結会計年度 末において採用してい た方法により算定した 当中間連結会計期間末 の1株当たり純資産額 は、107.45円である。	

- (注) 1. 前中間連結会計期間及び前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在するものの1株当たり中間(当期)純損失であるため、記載していない。
2. 1株当たり中間(当期)純利益又は純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益又は純損失()金額			
中間(当期)純利益又は純損失()(百万円)	12,042	1,510	47,243
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-	31
(うち利益処分による役員賞与金(百万円))	(-)	(-)	(31)
普通株式に係る中間(当期)純利益又は純損失()(百万円)	12,042	1,510	47,274
期中平均株式数(千株)	1,979,820	2,293,808	1,979,708
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(百万円)	-	-	-
(うち支払利息(税額相当額控除後))	(-)	(-)	(-)
(うち事務手数料(税額相当額控除後))	(-)	(-)	(-)
普通株式増加数(千株)	-	237,139	-
(うち転換社債型新株予約権付社債(千株))	(-)	(237,139)	(-)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	2011年満期ユーロ円建保証付転換社債型新株予約権付社債(券面総額100,000百万円)並びに新株予約権1種類(新株予約権の数100,000個)。 なお、これらの概要は「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりである。		2011年満期ユーロ円建保証付転換社債型新株予約権付社債(券面総額100,000百万円)並びに新株予約権1種類(新株予約権の数100,000個)。 なお、これらの概要は「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりである。

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>1. 提出会社の100%子会社である株式会社日本航空インターナショナルと、同じく100%子会社である株式会社ジャルセールスは、平成17年10月5日の両社取締役会において、平成18年4月1日に株式会社日本航空インターナショナルを存続会社として両社を合併する方針を決議した。</p> <p>また同日、株式会社日本航空インターナショナルと、同じく100%子会社である株式会社日本航空ジャパンは両社取締役会において、平成18年10月1日に株式会社日本航空インターナショナルを存続会社として両社を合併する方針を決議した。</p> <p>2. 提出会社の100%子会社である株式会社日本航空インターナショナルは、平成17年10月1日より退職金の一部について現行制度に加え、確定拠出年金と退職金前払に移行できる制度を導入している。これに伴い、当連結会計年度において特別利益6,810百万円を計上する予定である。</p>	<p>提出会社の100%子会社である株式会社日本航空インターナショナルと、同じく100%子会社である株式会社日本航空ジャパンは、平成18年10月1日に株式会社日本航空インターナショナルを存続会社として合併した。両社とも100%子会社であるため、連結財務諸表へ与える影響はない。</p>	<p>提出会社の100%子会社である株式会社日本航空インターナショナルと、同じく100%子会社である株式会社ジャルセールスは、平成18年4月1日に株式会社日本航空インターナショナルを存続会社として合併した。</p>

(2)【その他】

「第5 経理の状況 1. 中間連結財務諸表等 注記事項(中間連結貸借対照表関係)」に記載のとおり、提出会社の連結子会社である株式会社日本航空インターナショナルは、米国の荷主等より航空会社間の航空貨物に係わる価格カルテル差止め、及びこれにより被害を被ったとして集団訴訟が複数提起されている。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度末 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
資産の部							
流動資産							
1.現金及び預金		15,064		147,245		3,129	
2.営業未収入金		2,055		8,942		2,296	
3.有価証券		-		1,899		-	
4.関係会社短期貸付金		-		16,005		11,700	
5.1年内回収関係会社長期貸付金		47,523		52,171		53,084	
6.前払費用		46		56		46	
7.未収入金		5,365		3,536		5,338	
8.繰延税金資産		16		7		27	
9.その他		34		51		20	
流動資産合計		70,106	7.1	229,915	22.6	75,644	8.5
固定資産							
(1)有形固定資産							
工具器具備品		39		32		35	
有形固定資産合計	1	39		32		35	
(2)無形固定資産							
1.ソフトウェア		13		8		11	
2.その他		0		0		0	
無形固定資産合計		13		8		11	
(3)投資その他の資産							
1.投資有価証券		-		249		249	
2.関係会社株式	2	361,038		221,394		220,629	
3.関係会社長期貸付金		561,213		563,334		588,769	
4.繰延税金資産		82		34		95	
5.その他		22		62		47	
投資その他の資産合計		922,355		785,075		809,791	
固定資産合計		922,409	92.9	785,116	77.3	809,839	91.5
繰延資産							
1.創立費		195		65		130	
2.社債発行費		41		3		6	
3.株式交付費		-		825		-	
繰延資産合計		237	0.0	894	0.1	137	0.0
資産合計		992,753	100.0	1,015,926	100.0	885,620	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度末 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
負債の部							
流動負債							
1. 営業未払金		474		632		471	
2. 1年以内に返済を要する長期借入金	2	47,523		52,171		53,084	
3. 未払金	3	477		1,506		4,062	
4. 未払法人税等		3,467		2,143		105	
5. 未払費用		2,205		2,587		2,239	
6. その他		85		4		131	
流動負債合計		54,234	5.5	59,045	5.8	60,095	6.8
固定負債							
1. 社債		130,000		130,000		130,000	
2. 長期借入金	2	531,213		533,334		558,769	
3. 退職給付引当金		12		-		16	
4. その他		145		52		146	
固定負債合計		661,370	66.6	663,387	65.3	688,932	77.8
負債合計		715,605	72.1	722,433	71.1	749,027	84.6
資本の部							
資本金							
		100,000	10.1	-	-	100,000	11.3
資本剰余金							
(1) 資本準備金							
		105,069		-		105,069	
(2) その他資本剰余金							
1. 資本準備金減少差益		63,406		-		63,406	
2. 自己株式処分差益		50		-		52	
その他資本剰余金合計		63,456		-		63,458	
資本剰余金合計		168,526	17.0	-	-	168,528	19.0
利益剰余金							
中間(当期)未処分利益又は未処理損失()		9,227		-		131,274	
利益剰余金合計		9,227	0.9	-	-	131,274	14.8
自己株式		606	0.1	-	-	659	0.1
資本合計		277,147	27.9	-	-	136,593	15.4
負債資本合計		992,753	100.0	-	-	885,620	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度末 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
純資産の部							
株主資本							
1. 資本金		-	-	174,250	17.2	-	-
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		-		111,503		-	
資本剰余金合計		-	-	111,503	11.0	-	-
3. 利益剰余金							
(1) その他利益剰余金							
繰越利益剰余金		-		8,377		-	
利益剰余金合計		-	-	8,377	0.8	-	-
4. 自己株式							
				638	0.1		
株主資本合計				293,493	28.9		
純資産合計				293,493	28.9		
負債純資産合計				1,015,926	100.0		

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)		前事業年度要約損益計算書 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
事業収益			15,729	100.0		15,920	100.0		23,260	100.0
事業費			4,515	28.7		4,623	29.0		8,963	38.6
営業総利益			11,214	71.3		11,297	71.0		14,296	61.4
販売費及び一般管理費			2,785	17.7		2,734	17.2		5,591	24.0
営業利益			8,429	53.6		8,562	53.8		8,705	37.4
営業外収益										
1. 受取利息		0			93			3		
2. その他		55	56	0.3	57	150	0.9	59	63	0.3
営業外費用										
1. 支払利息		0			-			0		
2. 創立費償却		65			65			130		
3. 株式交付費償却		-			75			-		
4. その他		28	93	0.6	66	206	1.3	42	173	0.7
経常利益			8,391	53.3		8,506	53.4		8,595	37.0
特別損失										
1. 子会社株式評価損		-			-			140,433		
2. その他		-	-	-	-	-	-	61	140,495	604.1
税引前中間(当期) 純利益又は純損失 ()			8,391	53.3		8,506	53.4		131,900	567.1
法人税、住民税及 び事業税		175			32			409		
法人税等調整額		51	226	1.4	81	113	0.7	27	436	1.8
中間(当期)純利益 又は純損失 ()			8,165	51.9		8,392	52.7		132,336	568.9
前期繰越利益			1,062			-			1,062	
中間(当期)未処分 利益又は未処理損 失 ()			9,227			-			131,274	

【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

科目	株主資本								純資産 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本 合計	
		資本 準備金	その他 資本剰余金	資本 剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益 剰余金 合計			
平成18年3月31日 残高 (百万円)	100,000	105,069	63,458	168,528	131,274	131,274	659	136,593	136,593
中間会計期間中の変動額									
新株の発行	74,250	74,250		74,250				148,500	148,500
欠損填補に伴う資本剰余金の利益剰余金への振替(注)		67,815	63,458	131,274	131,274	131,274		-	-
中間純利益					8,392	8,392		8,392	8,392
自己株式の取得							63	63	63
自己株式の処分					14	14	85	70	70
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	74,250	6,434	63,458	57,024	139,652	139,652	21	156,899	156,899
平成18年9月30日 残高 (百万円)	174,250	111,503	-	111,503	8,377	8,377	638	293,493	293,493

(注) 平成18年6月の定時株主総会における損失処理項目である。

[次へ](#)

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式 移動平均法による原価法を採用している。	(1)子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) 其他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用している。	(1) 子会社株式 同左 (2) 其他有価証券 同左
2. 有形固定資産の減価償却方法	定額法 主な耐用年数 工具器具備品 5～10年	同左	同左
3. 無形固定資産の減価償却方法	定額法 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法	同左	同左
4. 繰延資産の処理方法	(1) 創立費 商法施行規則の規定に基づき5年間の均等償却を行っている。 (2) 社債発行費 商法施行規則の規定に基づき3年間の均等償却を行っている。	(1) 創立費 5年間の均等償却を行っている。 (2) 社債発行費 3年間の均等償却を行っている。 (3) 株式交付費 3年で定額法により償却を行っている。	(1) 創立費 商法施行規則の規定に基づき5年間の均等償却を行っている。 (2) 社債発行費 商法施行規則の規定に基づき3年間の均等償却を行っている。
5. 引当金の計上基準	退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。		退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上している。
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。	同左	同左
7. ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用している。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象及びヘッジ方針 金融負債については、将来の金利変動による支払額に及ぼす影響を限定する目的で金利スワップ取引を利用している。	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象及びヘッジ方針 同左	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象及びヘッジ方針 同左

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
8. 消費税等の会計 処理方法	(3) リスク管理体制 取引は、基本方針及び定められた権限に基づいて行われている。日常業務については、契約担当部門及び審査組織により相互にチェックされる体制となっている。デリバティブ取引状況は定例的に開催される関係部長会に報告される。 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用している。	(3) リスク管理体制 同左 同左	(3) リスク管理体制 同左 同左
9. 連結納税制度の適用	連結納税制度を適用している。	同左	同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用している。 これによる当中間会計期間の損益に与える影響はない。	(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は、293,493百万円である。 なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成している。	(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用している。 これによる損益に与える影響はない。

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
	<p>(中間貸借対照表関係)</p> <p>前中間会計期間まで「流動資産」の「その他」に含めていた「関係会社短期貸付金」は重要性が増加したため、当中間会計期間にて区分掲記している。</p> <p>なお、前中間会計期間において、「流動資産」の「その他」に含まれる「関係会社短期貸付金」の金額は、0百万円である。</p>

[次へ](#)

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
<p>1.有形固定資産の減価償却累計額 20百万円</p>	<p>1.有形固定資産の減価償却累計額 28百万円</p>	<p>1.有形固定資産の減価償却累計額 24百万円</p>
<p>2.担保資産 15,792百万円 (内訳)関係会社株式 (15,792) 対象長期借入金等 305,267百万円</p> <p>なお担保提供資産には、子会社である㈱日本航空インターナショナルの銀行借入金4,770百万円に対し、物上保証に供している資産を含んでいる。</p>	<p>2.担保資産 15,792百万円 (内訳)関係会社株式 (15,792) 対象長期借入金等 274,686百万円</p> <p>なお担保提供資産には、子会社である㈱日本航空インターナショナルの銀行借入金3,998百万円に対し、物上保証に供している資産を含んでいる。</p>	<p>2.担保資産 15,792百万円 (内訳)関係会社株式 (15,792) 対象長期借入金等 297,221百万円</p> <p>なお担保提供資産には、子会社である㈱日本航空インターナショナルの銀行借入金4,384百万円に対し、物上保証に供している資産を含んでいる。</p>
<p>3.未払金には仮払消費税等と仮受消費税等の相殺金額19百万円が含まれている。</p>	<p>3.未払金には仮払消費税等と仮受消費税等の相殺金額 6百万円が含まれている。</p>	<p>3.</p>
<p>4.偶発債務 保証債務の内訳は、次のとおりである。 (リース債務に対する保証)</p> <p>㈱ジャルキャピタル 405,487百万円 ㈱日本航空インターナショナル 187,597 ㈱日本航空ジャパン 32,236</p> <hr/> <p>計 625,321</p> <p>(銀行借入に対する保証)</p> <p>㈱日本航空インターナショナル 72,944百万円 ㈱ジャルキャピタル 1,000</p> <hr/> <p>計 73,944</p>	<p>4.偶発債務 保証債務の内訳は、次のとおりである。 (リース債務に対する保証)</p> <p>㈱ジャルキャピタル 424,504百万円 ㈱日本航空インターナショナル 162,289 ㈱日本航空ジャパン 29,856</p> <hr/> <p>計 616,649</p> <p>(銀行借入に対する保証)</p> <p>㈱日本航空インターナショナル 55,716百万円 ㈱ジャルキャピタル 1,840</p> <hr/> <p>計 57,556</p>	<p>4.偶発債務 保証債務の内訳は、次のとおりである。 (リース債務に対する保証)</p> <p>㈱ジャルキャピタル 398,395百万円 ㈱日本航空インターナショナル 174,251 ㈱日本航空ジャパン 31,126</p> <hr/> <p>計 603,773</p> <p>(銀行借入に対する保証)</p> <p>㈱日本航空インターナショナル 64,316百万円 ㈱ジャルキャピタル 1,840</p> <hr/> <p>計 66,156</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 減価償却実施額 5百万円 (内訳) 有形固定資産 3百万円 無形固定資産 2百万円	1. 減価償却実施額 5百万円 (内訳) 有形固定資産 3百万円 無形固定資産 2百万円	1. 減価償却実施額 11百万円 (内訳) 有形固定資産 7百万円 無形固定資産 4百万円

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(千株)	当中間会計期間 増加株式数(千株)	当中間会計期間 減少株式数(千株)	当中間会計期間末 株式数(千株)
普通株式	2,209	241	286	2,164
合計	2,209	241	286	2,164

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加241千株は、単元未満株式の買取請求に伴う買取によるものである。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少286千株は、単元未満株式買取請求に伴う売却によるものである。

[次へ](#)

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																				
<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p>	<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p>	<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p>																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両</td> <td>14</td> <td>8</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>14</td> <td>8</td> <td>5</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	車両	14	8	5	合計	14	8	5	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両</td> <td>7</td> <td>5</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7</td> <td>5</td> <td>1</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	車両	7	5	1	合計	7	5	1	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両</td> <td>14</td> <td>11</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>14</td> <td>11</td> <td>3</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	車両	14	11	3	合計	14	11	3
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																			
車両	14	8	5																																			
合計	14	8	5																																			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																			
車両	7	5	1																																			
合計	7	5	1																																			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																			
車両	14	11	3																																			
合計	14	11	3																																			
<p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	4	1年超	1	合計	5	<p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	1	1年超	-	合計	1	<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	2	1年超	0	合計	3																		
1年内	4																																					
1年超	1																																					
合計	5																																					
1年内	1																																					
1年超	-																																					
合計	1																																					
1年内	2																																					
1年超	0																																					
合計	3																																					
<p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	2	減価償却費相当額	2	支払利息相当額	0	<p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	1	減価償却費相当額	1	支払利息相当額	0	<p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	4	減価償却費相当額	4	支払利息相当額	0																		
支払リース料	2																																					
減価償却費相当額	2																																					
支払利息相当額	0																																					
支払リース料	1																																					
減価償却費相当額	1																																					
支払利息相当額	0																																					
支払リース料	4																																					
減価償却費相当額	4																																					
支払利息相当額	0																																					
<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっている。</p>	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p>	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p>																																				
<p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。</p>	<p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p>同左</p>	<p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p>同左</p>																																				

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
2. オペレーティング・リース取引 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失 はない。	2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 <div style="text-align: right;">(百万円)</div> 1年内 2 1年超 3 <hr/> 合計 5 (減損損失について) 同左	2. オペレーティング・リース取引 (減損損失について) 同左

[次へ](#)

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成17年9月30日)

子会社株式で時価のあるもの

	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	15,792	15,626	166
合計	15,792	15,626	166

当中間会計期間末(平成18年9月30日)

子会社株式で時価のあるもの

	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	15,792	17,464	1,671
合計	15,792	17,464	1,671

前事業年度末(平成18年3月31日)

子会社株式で時価のあるもの

	貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	15,792	17,651	1,858
合計	15,792	17,651	1,858

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略している。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>当社の100%子会社である株式会社日本航空インターナショナルと、同じく100%子会社である株式会社ジャルセールスは、平成17年10月5日の両社取締役会において、平成18年4月1日に株式会社日本航空インターナショナルを存続会社として両社を合併する方針を決議した。</p> <p>また同日、株式会社日本航空インターナショナルと、同じく100%子会社である株式会社日本航空ジャパンは両社取締役会において、平成18年10月1日に株式会社日本航空インターナショナルを存続会社として両社を合併する方針を決議した。</p>	<p>当社の100%子会社である株式会社日本航空インターナショナルと同じく100%子会社である株式会社日本航空ジャパンは、平成18年10月1日に株式会社日本航空インターナショナルを存続会社として合併した。</p>	<p>当社の100%子会社である株式会社日本航空インターナショナルと同じく100%子会社である株式会社ジャルセールスは、平成18年4月1日に株式会社日本航空インターナショナルを存続会社として合併した。</p>

(2) 【その他】

該当事項なし。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第4期）（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）平成18年6月30日関東財務局長に提出

(2) 有価証券報告書の訂正報告書

平成18年6月23日関東財務局長に提出

事業年度（第2期）（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

平成18年6月27日関東財務局長に提出

事業年度（第2期）（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

(3) 臨時報告書

平成18年6月30日関東財務局長に提出

証券取引法第24条の5第4項並びに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第1項及び同条第2項第1号の規定に基づく臨時報告書であります。

(4) 臨時報告書の訂正報告書

平成18年7月14日関東財務局長に提出

平成18年6月30日提出の臨時報告書に係る訂正報告書であります。

平成18年7月19日関東財務局長に提出

平成18年6月30日提出の臨時報告書に係る訂正報告書であります。

平成18年7月28日関東財務局長に提出

平成18年6月30日提出の臨時報告書に係る訂正報告書であります。

(5) 有価証券届出書

（一般募集およびオーバーアロットメント売り出しによる増資）及びその添付書類

平成18年6月30日関東財務局長に提出

（その他のものに対する割当）

平成18年6月30日関東財務局長に提出

(6) 有価証券届出書の訂正届出書

平成18年7月10日関東財務局長に提出

平成18年6月30日提出の有価証券届出書（一般募集およびオーバーアロットメント売り出しによる増資）及びその添付書類に係る訂正届出書であります。

平成18年7月14日関東財務局長に提出

平成18年6月30日提出の有価証券届出書（一般募集およびオーバーアロットメント売り出しによる増資）及びその添付書類に係る訂正届出書であります。

平成18年7月19日関東財務局長に提出

平成18年6月30日提出の有価証券届出書（一般募集およびオーバーアロットメント売り出しによる増資）及びその添付書類に係る訂正届出書であります。

平成18年7月20日関東財務局長に提出

平成18年6月30日提出の有価証券届出書（一般募集およびオーバーアロットメント売り出しによる増資）及びその添付書類に係る訂正届出書であります。

る訂正届出書であります。

平成18年7月14日関東財務局長に提出

平成18年6月30日提出の有価証券届出書（その他のものに対する割当）に係る訂正届出書であります。

平成18年7月19日関東財務局長に提出

平成18年6月30日提出の有価証券届出書（その他のものに対する割当）に係る訂正届出書であります。

平成18年7月20日関東財務局長に提出

平成18年6月30日提出の有価証券届出書（その他のものに対する割当）に係る訂正届出書であります。

平成18年7月28日関東財務局長に提出

平成18年6月30日提出の有価証券届出書（その他のものに対する割当）に係る訂正届出書であります。

(7)訂正発行登録書

平成18年6月23日関東財務局長に提出

平成18年6月27日関東財務局長に提出

平成18年6月30日関東財務局長に提出

平成18年7月14日関東財務局長に提出

平成18年7月19日関東財務局長に提出

平成18年7月28日関東財務局長に提出

平成18年11月8日関東財務局長に提出

平成18年12月12日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

第1【保証会社情報】

1【保証の対象となっている社債】

社債の名称 株式会社日本航空システム第1回無担保社債（日本航空株式会社及び株式会社日本エアシステム保証付）

発行年月 平成15年12月18日

券面総額 100億円

償還額 100億円

当事業年度末日現在の未償還額 100億円

上場証券取引所又は登録証券業協会名 上場および登録はしていない。

社債の名称 株式会社日本航空システム第2回無担保社債（日本航空株式会社及び株式会社日本エアシステム保証付）

発行年月 平成15年12月18日

券面総額 100億円

償還額 100億円

当事業年度末日現在の未償還額 100億円

上場証券取引所又は登録証券業協会名 上場および登録はしていない。

社債の名称 株式会社日本航空システム第3回無担保社債（日本航空株式会社及び株式会社日本エアシステム保証付）

発行年月 平成16年2月4日

券面総額 100億円

償還額 100億円

当事業年度末日現在の未償還額 100億円

上場証券取引所又は登録証券業協会名 上場および登録はしていない。

社債の名称 株式会社日本航空システム2011年満期ユーロ円建保証付転換社債型新株予約権付社債（株式会社日本航空インターナショナル及び株式会社日本航空ジャパン保証付）

発行年月 平成16年4月5日

券面総額 1,000億円

償還額 1,000億円

当事業年度末日現在の未償還額 1,000億円

上場証券取引所又は登録証券業協会名 ロンドン証券取引所

2【継続開示会社たる保証会社に関する事項】

(1)【保証会社が提出した書類】

保証会社である株式会社日本航空インターナショナル及び株式会社日本航空ジャパンの、直近の事業年度に係る書類の提出実績は以下の通りである。

【有価証券報告書及びその添付書類】

1．株式会社日本航空インターナショナル

事業年度（第56期）（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）平成18年6月29日関東財務局長に提出。

2．株式会社日本航空ジャパン

事業年度（第43期）（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）平成18年6月29日関東財務局長に提出。

【有価証券報告書の訂正報告書】

1．株式会社日本航空インターナショナル

平成18年6月23日関東財務局長に提出

事業年度（第54期）（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

平成18年6月23日関東財務局長に提出

事業年度（第55期）（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

平成18年6月27日関東財務局長に提出

事業年度（第54期）（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

平成18年6月27日関東財務局長に提出

事業年度（第55期）（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

2．株式会社日本航空ジャパン

平成18年6月23日関東財務局長に提出

事業年度（第42期）（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

平成18年6月27日関東財務局長に提出

事業年度（第42期）（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

【臨時報告書】

日本航空インターナショナル

平成18年11月8日関東財務局長に提出

証券取引法第24条の5第4項並びに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の規定に基づく臨時報告書であります。

【半期報告書】

1. 株式会社日本航空インターナショナル

事業年度（第57期中）（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）平成18年12月20日関東財務局長に提出。

2. 株式会社日本航空ジャパン

事業年度（第44期中）（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）平成18年12月20日関東財務局長に提出。

【半期報告書の訂正報告書】

株式会社日本航空ジャパン

平成18年12月12日関東財務局長に提出

事業年度（第43期中）（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）の半期報告書に係る訂正報告書であります。

(2) **【上記書類を縦覧に供している場所】**

該当事項はありません。

第2【保証会社以外の会社の情報】

該当事項はありません。

第3【指数等の情報】

1 **【当該指数等の情報の開示を必要とする理由】**

該当事項はありません。

2 **【当該指数等の推移】**

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月12日

株式会社日本航空

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 原田 恒敏 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 真一郎 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 福田 慶久 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社日本航空の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社日本航空及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、提出会社は当中間連結会計期間より固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該基準により中間連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月18日

株式会社日本航空

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山田 洋一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 斉藤 浩史 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 福田 慶久 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社日本航空の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社日本航空及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、当中間連結会計期間より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」を適用しているため、当該基準により中間連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月12日

株式会社日本航空

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 原田 恒敏 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 真一郎 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 福田 慶久 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社日本航空の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第4期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社日本航空の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月18日

株式会社日本航空

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山田 洋一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 斉藤 浩史 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 福田 慶久 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社日本航空の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第5期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社日本航空の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。